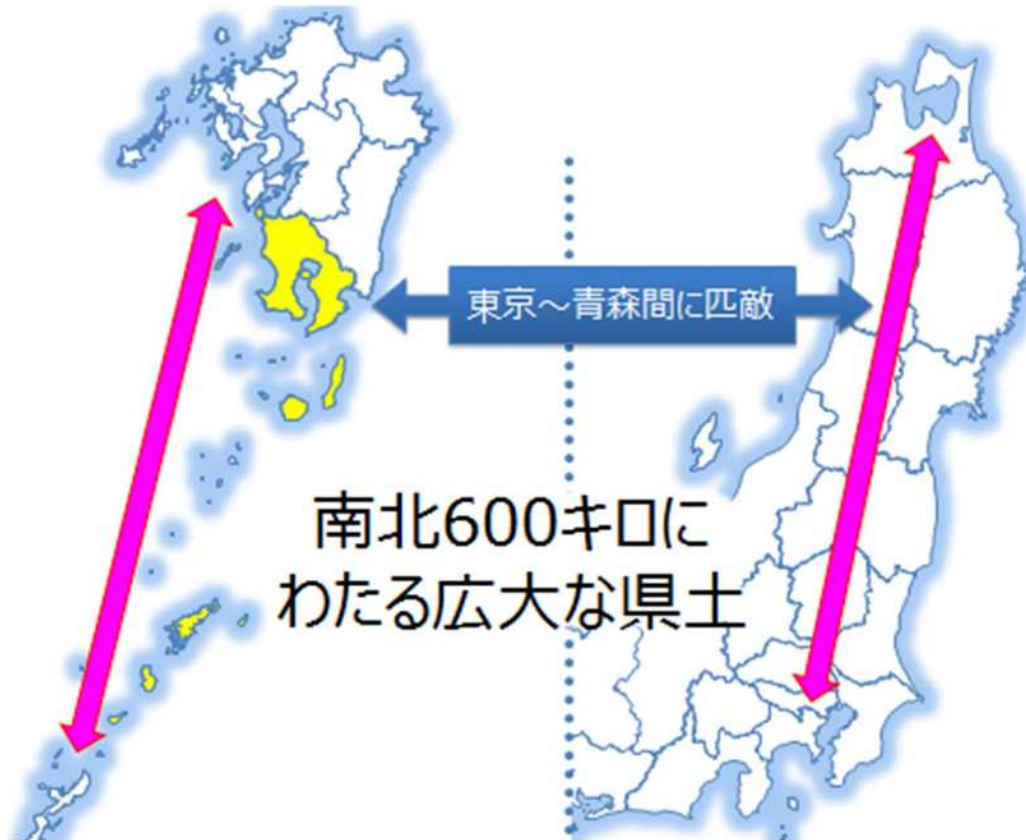


# かごしまのすがた ～県勢概要～

令和8年4月  
【鹿児島県】

# 1. 鹿児島県の概要 (1) 自然環境など



- 太平洋と東シナ海に囲まれた南北600キロにわたる広大な県土
- 気候区: 温帯～亜熱帯,
  - ◎ 年平均気温20.4℃ 全国第2位
  - ◎ 年間降水量3,064.5mm 全国第3位
- 11の活火山～豊富な温泉
  - ◎ 温泉源泉数2,735 全国第2位

有人離島数:28

(資料:全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)(令和7年10月1日), 海岸統計(国土交通省)(令和4年3月31日), 2023離島統計年報(日本離島センター), 都道府県別温泉利用状況(環境省)(令和6年3月31日), 社会生活統計指標2025(総務省統計局), R2国勢調査)

総面積

9,186km<sup>2</sup>  
全国第10位

離島面積

2,483km<sup>2</sup>  
(総面積の27%)  
全国第1位

※離島面積は2023離島統計年報による。

海岸線  
延長

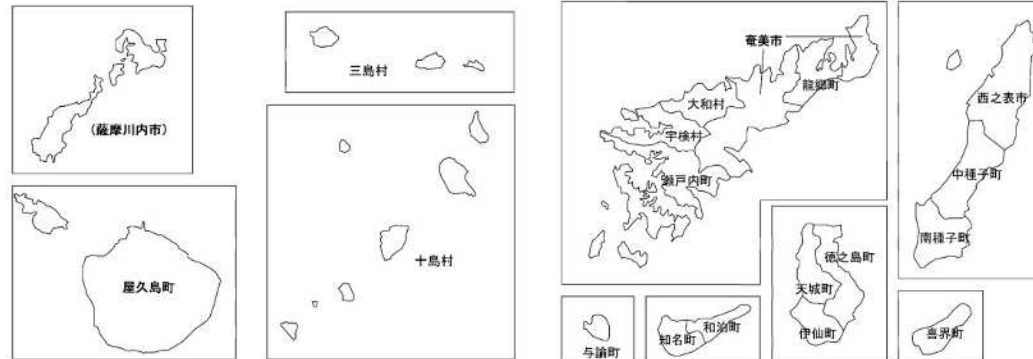
2,643km  
全国第3位

# 1. 鹿児島県の概要 (2) 人口・経済など

(資料: 県人口移動調査, 県民経済計算年報, 生産農業所得統計, 森林林業統計要覧, 農林水産省「漁業産出額」)



- 市町村数: 43 (19市20町4村)
- 総人口: 1,514千人 (R7年10月1日)
- 令和4年度県内総生産(名目): 60,486億円
- ◎ 実質経済成長率: 1.6%
- ◎ 一人当たり県民所得: 2,722千円  
(一人当たり国民所得: 3,274千円)



農業  
産出額

5,689億円  
全国第2位  
(R6年)

林業  
産出額

99億円  
全国第14位  
(R5年)

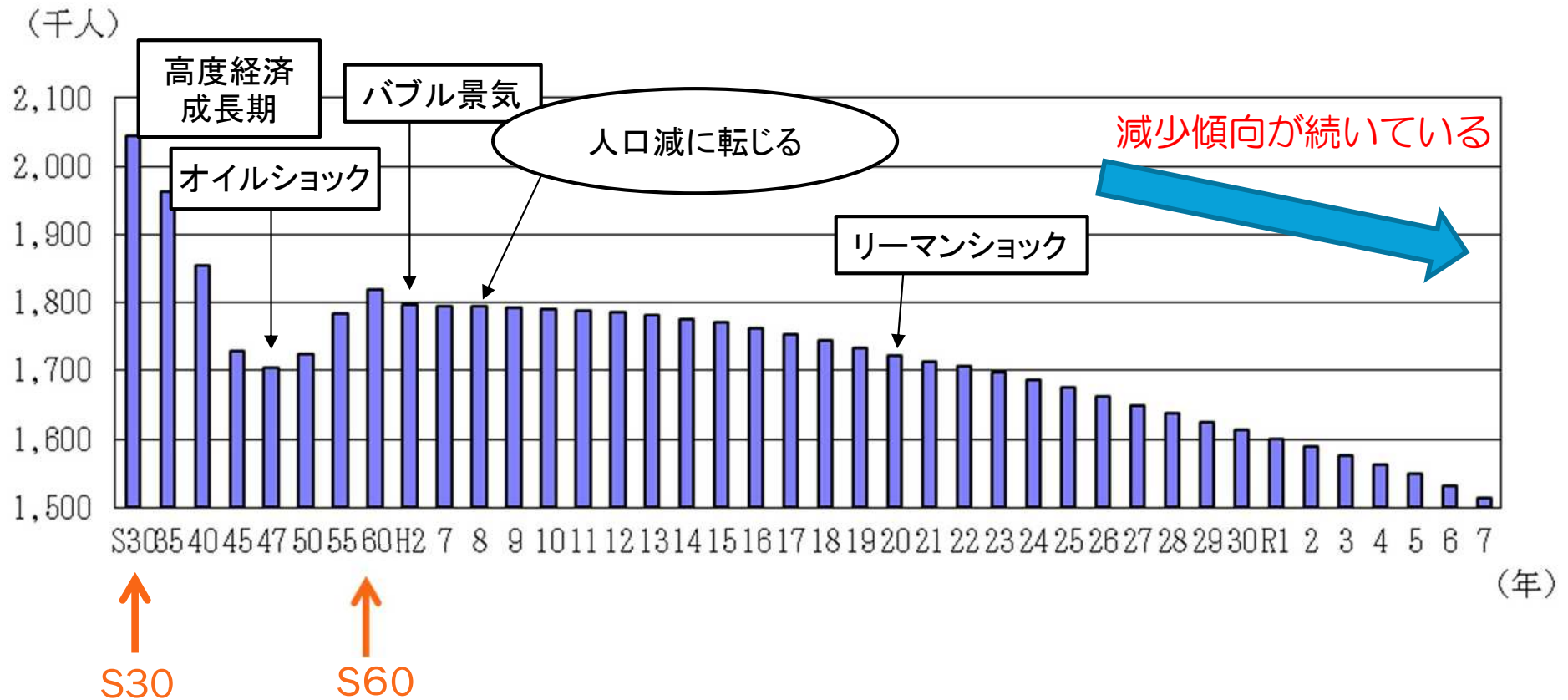
漁業

(海面漁業・養殖業)

産出額

768億円  
全国第5位  
(R5年)

## 2. 人口の動向 (1) 本県の人口の推移

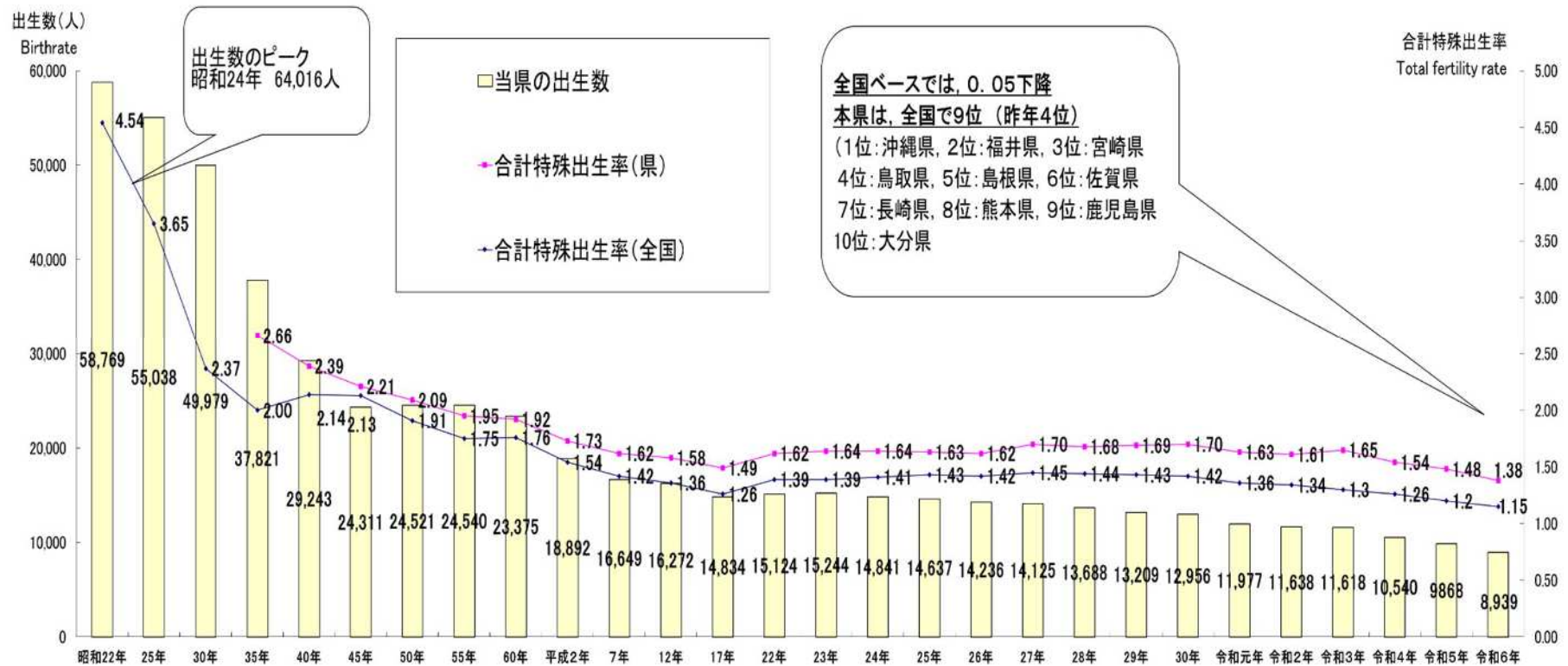


(資料:総人口は、毎年10月1日現在で、昭和30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 平成2, 7, 12, 17, 22, 27, 令和2年は国勢調査確報結果による。また、中間年のうち、昭和47年及び平成8年以降は県毎月推計人口による。)

昭和30年：204万人 → 高度成長期を通じて減少を続け昭和47年170万人へ  
 昭和60年：182万人まで回復 → その後減少傾向が続いている。  
 (令和7年：151万人)

⇒ 今後も急速な人口減少が続くと予測される

## 2. 人口の動向 (2) 出生率の状況



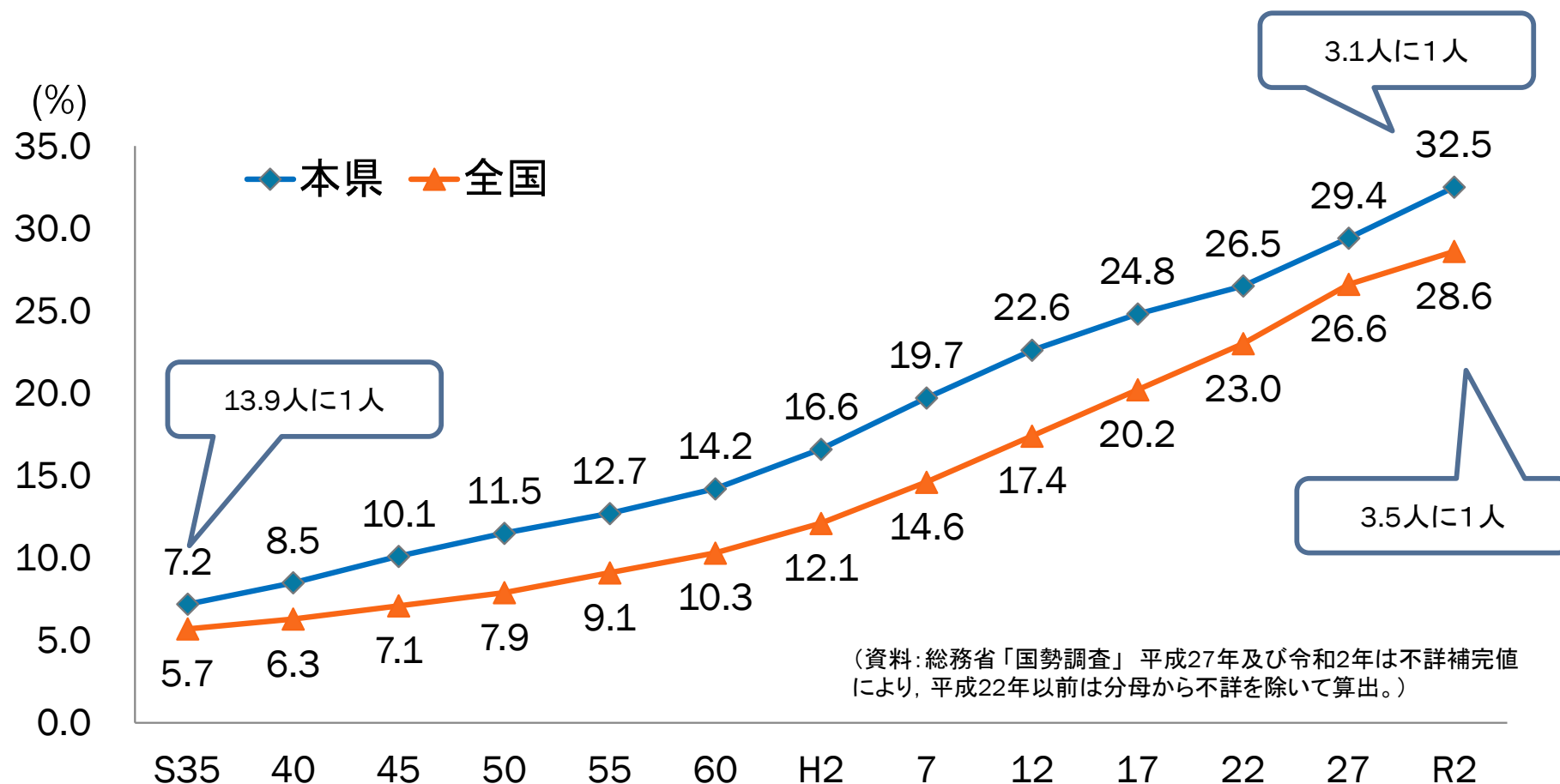
(資料:厚生労働省「人口動態統計」,総務省「国勢調査」)

合計特殊出生率は、令和6年には全国1.15、本県1.38となっており、全国平均よりやや高い水準にあるものの、人口維持に必要とされる合計特殊出生率2.07を大幅に下回る数値となっている。



少子化の進行

## 2. 人口の動向 (3) 65歳以上人口の構成比(高齢化率)の推移

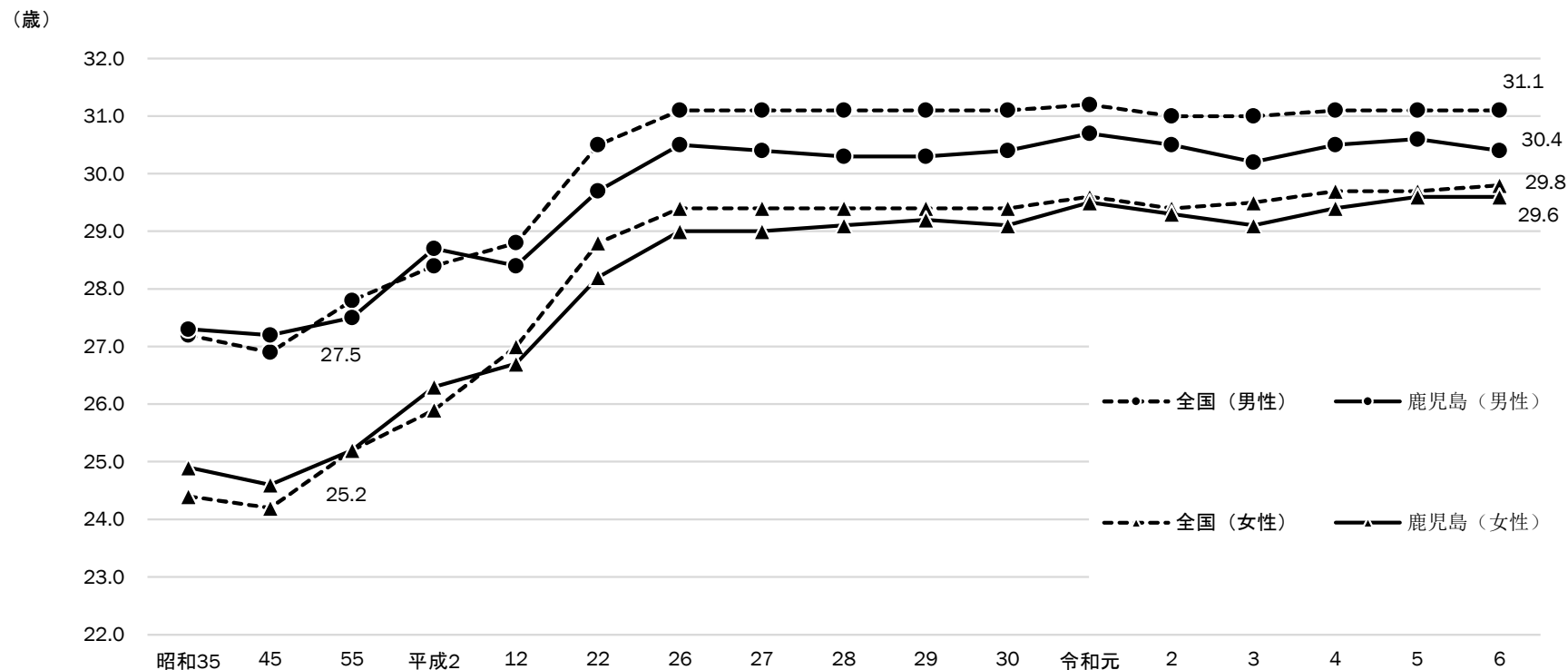


65歳以上の人口の県人口に占める割合は、令和2年において32.5% (全国28.6%) であり、令和2年国勢調査で全国16位となっている。

全国より高齢化が先行

## 2. 人口の動向 (4) 未婚化・晩婚化の状況

### 平均初婚年齢

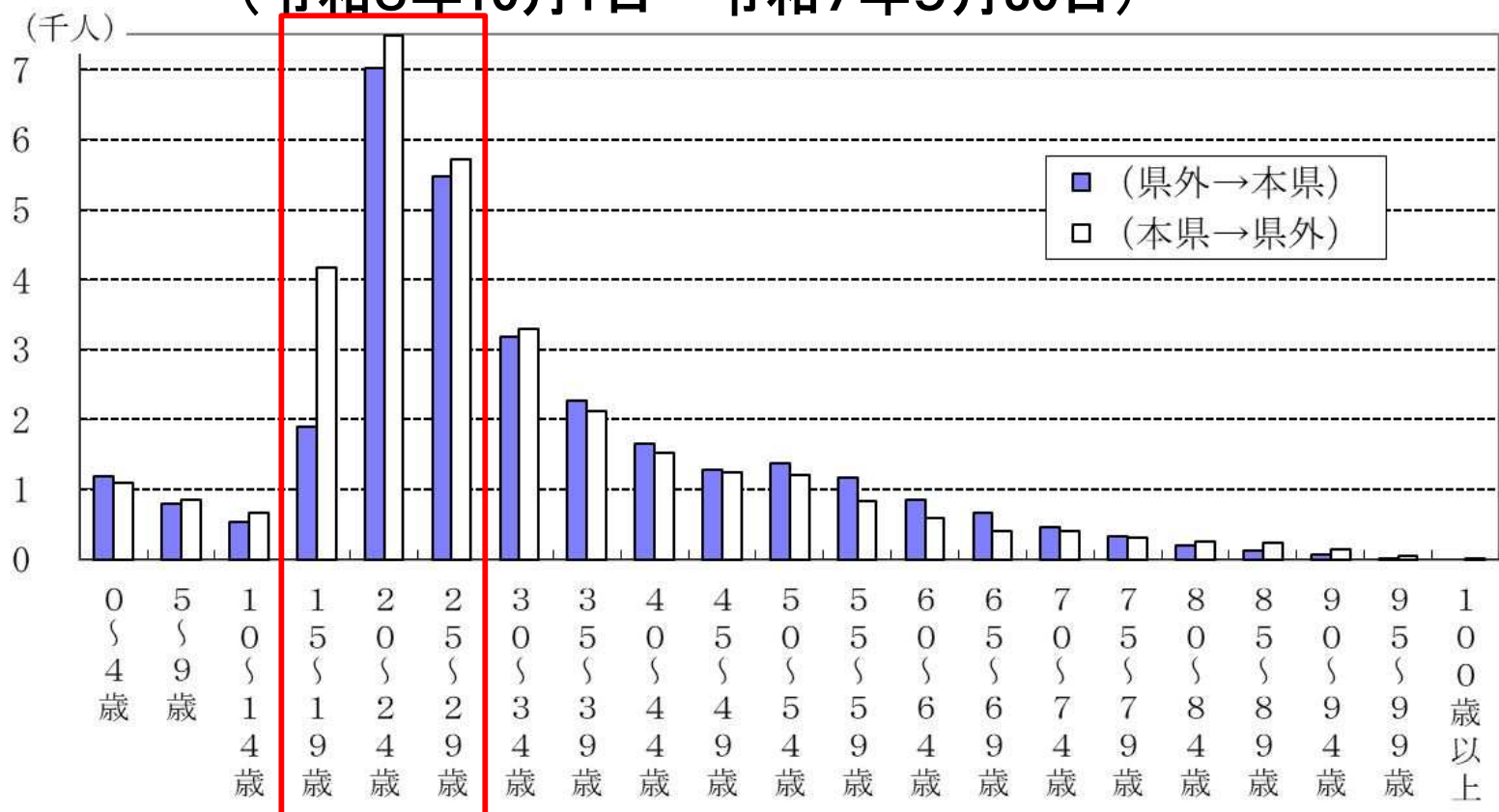


(資料:厚生労働省「人口動態統計」, 総務省「国政調査」)

本県における2024(令和6)年の平均初婚年齢は、男性30.4歳、女性29.6歳となっており、1980(昭和55)年と比較すると男性は2.9歳、女性は4.4歳上昇しているほか、50歳時未婚率も上昇するなど、全国的な傾向と同様に未婚化・晩婚化が進んでいる。

## 2. 人口の動向 (5) 本県の年齢別転入転出者数

(令和6年10月1日～令和7年9月30日)



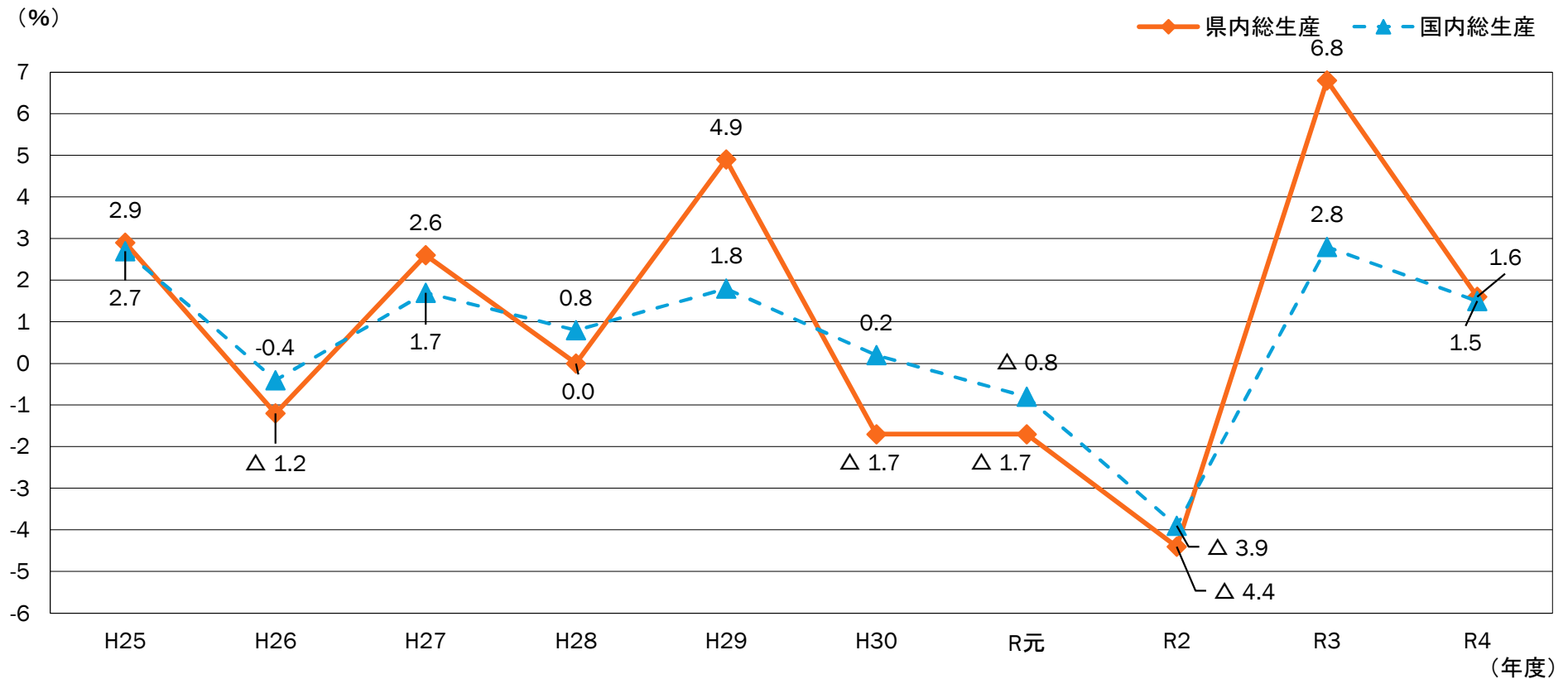
(資料)：総合政策部資料

転入者 < 転出者

若年層の転出が転入を大きく上回る ⇒就職・進学等で転出

# 3. 経済の動向

## (1) 経済成長率(実質)の推移

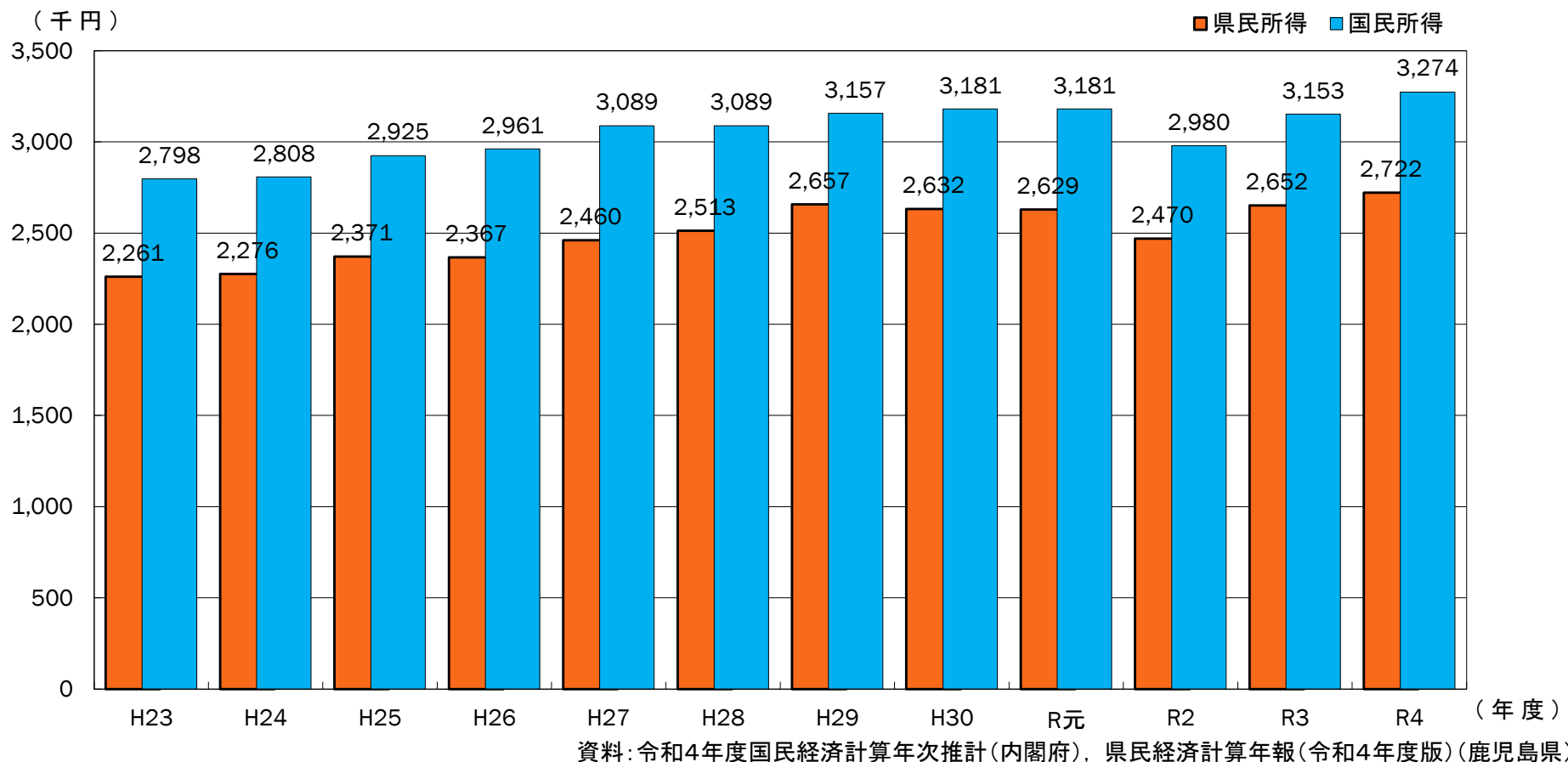


資料: 令和4年度国民経済計算年次推計(内閣府), 県民経済計算年報(令和4年度版)(鹿児島県)

令和4年度の実質経済成長率 国: 1.5%, 県: 1.6%

### 3. 経済の動向 (2) 県(国)民所得

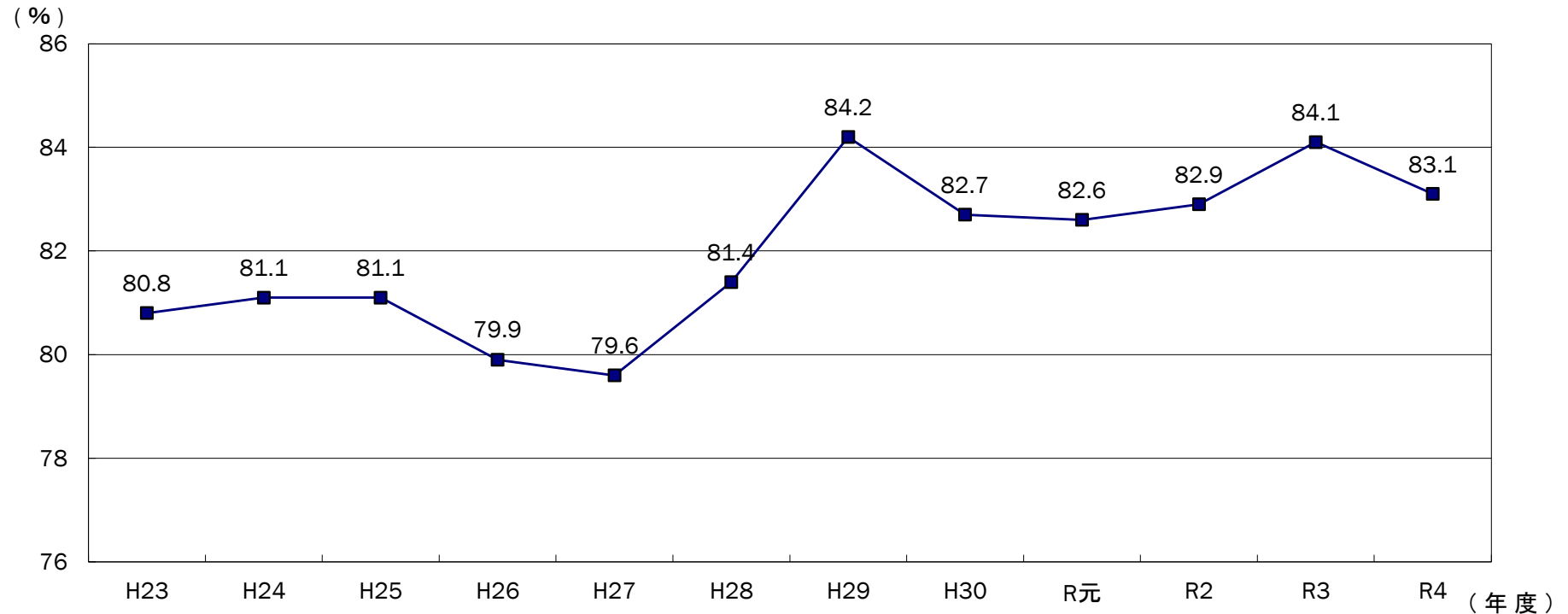
#### ア 一人当たり県民所得・国民所得の推移



令和4年度 一人当たり県民所得 2,722千円 対前年度増加率 2.6%  
(参考) 一人当たり国民所得 3,274千円 対前年度増加率 3.8%)

### 3. 経済の動向 (2) 県(国)民所得

#### イ 一人当たり所得の対全国比

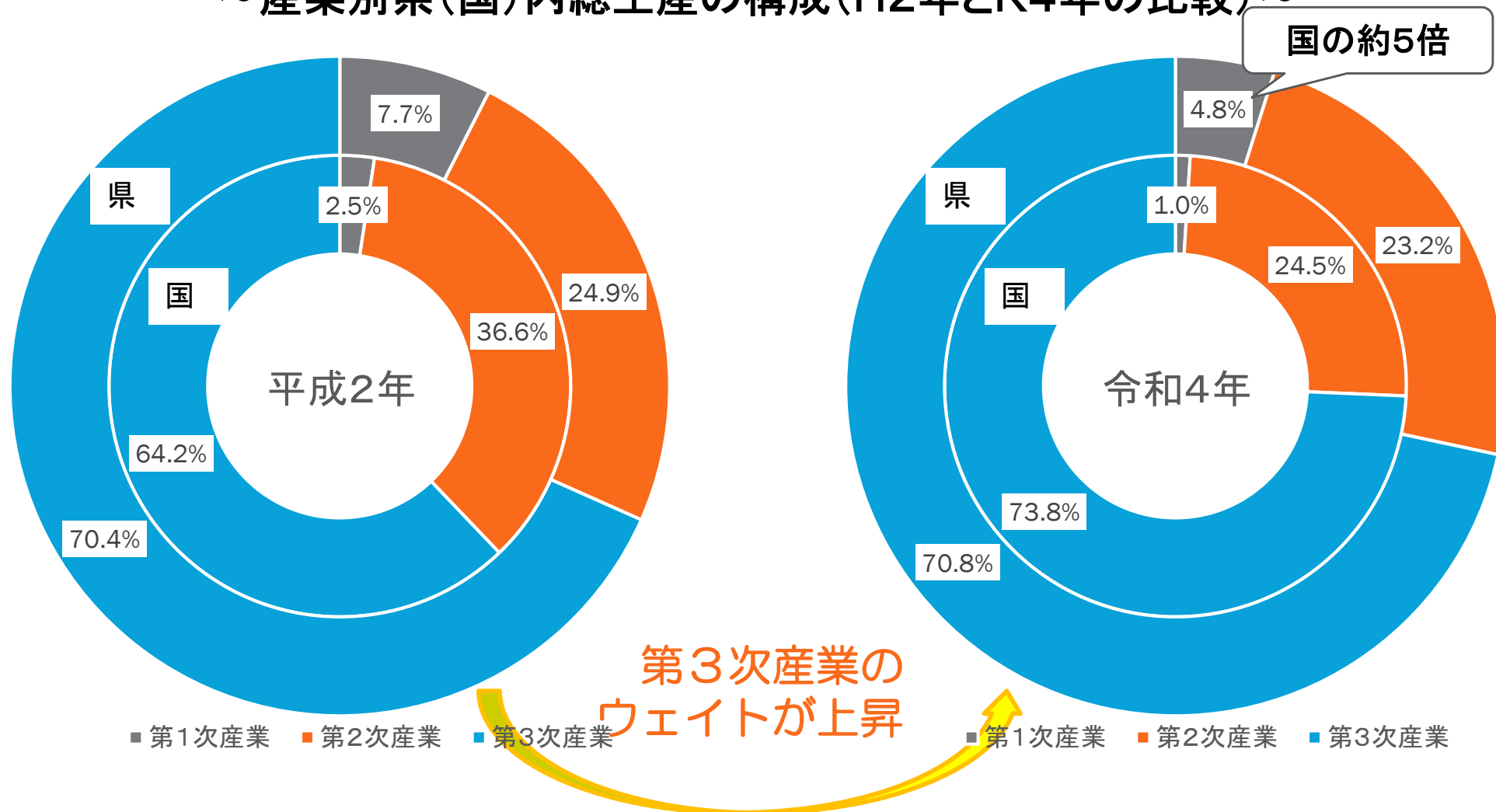


資料: 令和4年度国民経済計算年次推計(内閣府), 県民経済計算年報(令和4年度版)(鹿児島県)

令和4年度の一人当たり県民所得の対全国比は、83.1%  
(前年度の84.1%と比較して差が拡大)

### 3. 経済の動向 (3) 産業構造

～産業別県(国)内総生産の構成(H2年とR4年の比較)～

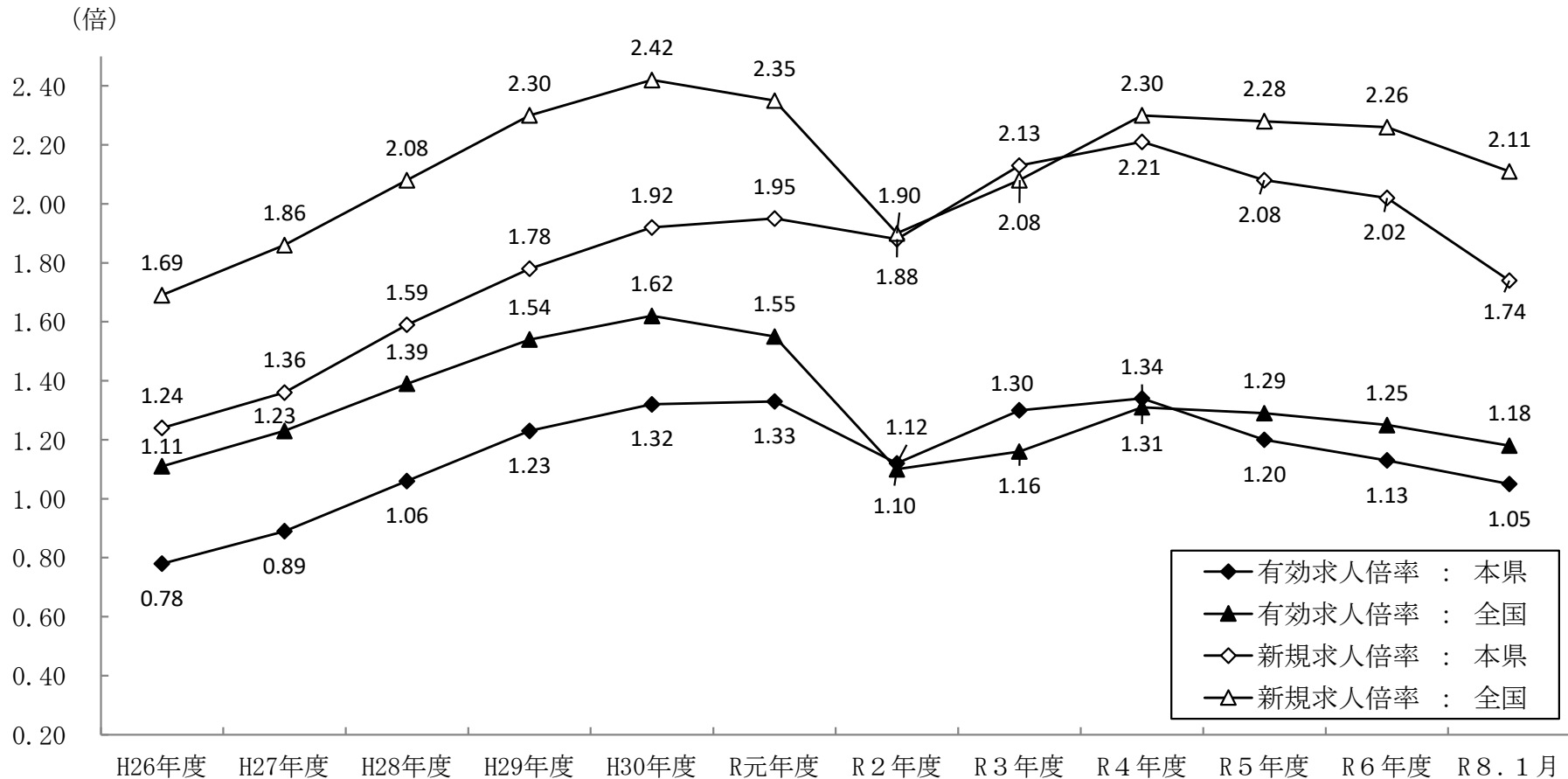


資料: H2: 国民経済計算年報(平成23年版)(内閣府), 県民経済計算年報(令和4年度版)(鹿児島県)  
R4: 令和4年度国民経済計算年次推計(内閣府), 県民経済計算年報(令和4年度版)(鹿児島県)

本県は県内総生産に占める第1次産業の割合が、全国の約5倍と大きい。  
また、全国と同様に第3次産業のウェイトが上昇傾向にある。

### 3. 経済の動向 (4) 雇用・賃金

#### ア 求人倍率の推移

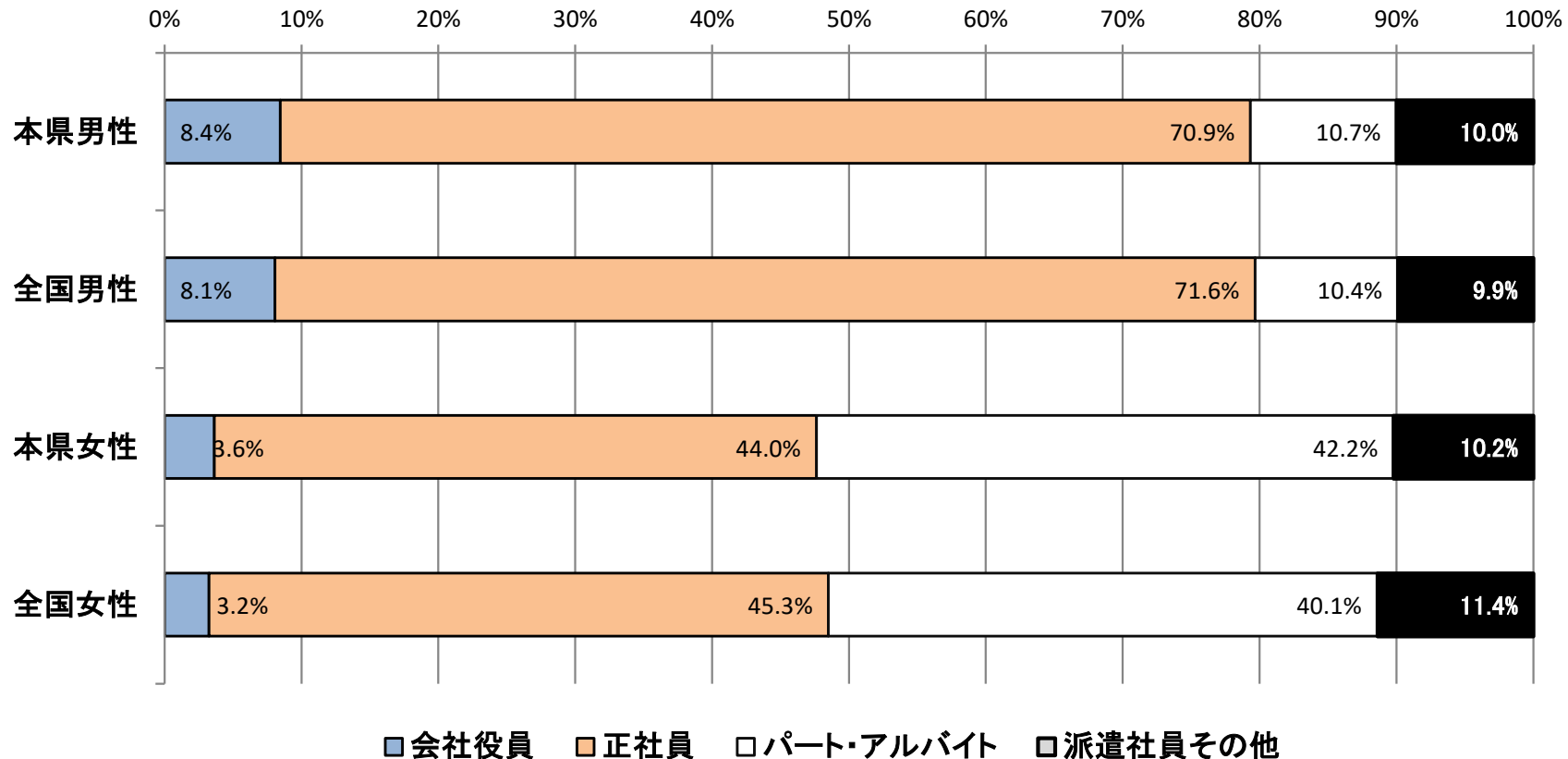


リーマンショック以降の本県の有効求人倍率は、平成21年6月の0.34倍を底として上昇に転じ、令和元年度には1.33倍にまでなったが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度には過去最大の下げ幅を記録し、1.12倍となった。令和8年1月時点の有効求人倍率は1.05倍となっている。

### 3. 経済の動向 (4) 雇用・賃金

#### イ 雇用形態の割合

(資料: 令和4年就業構造基本調査)

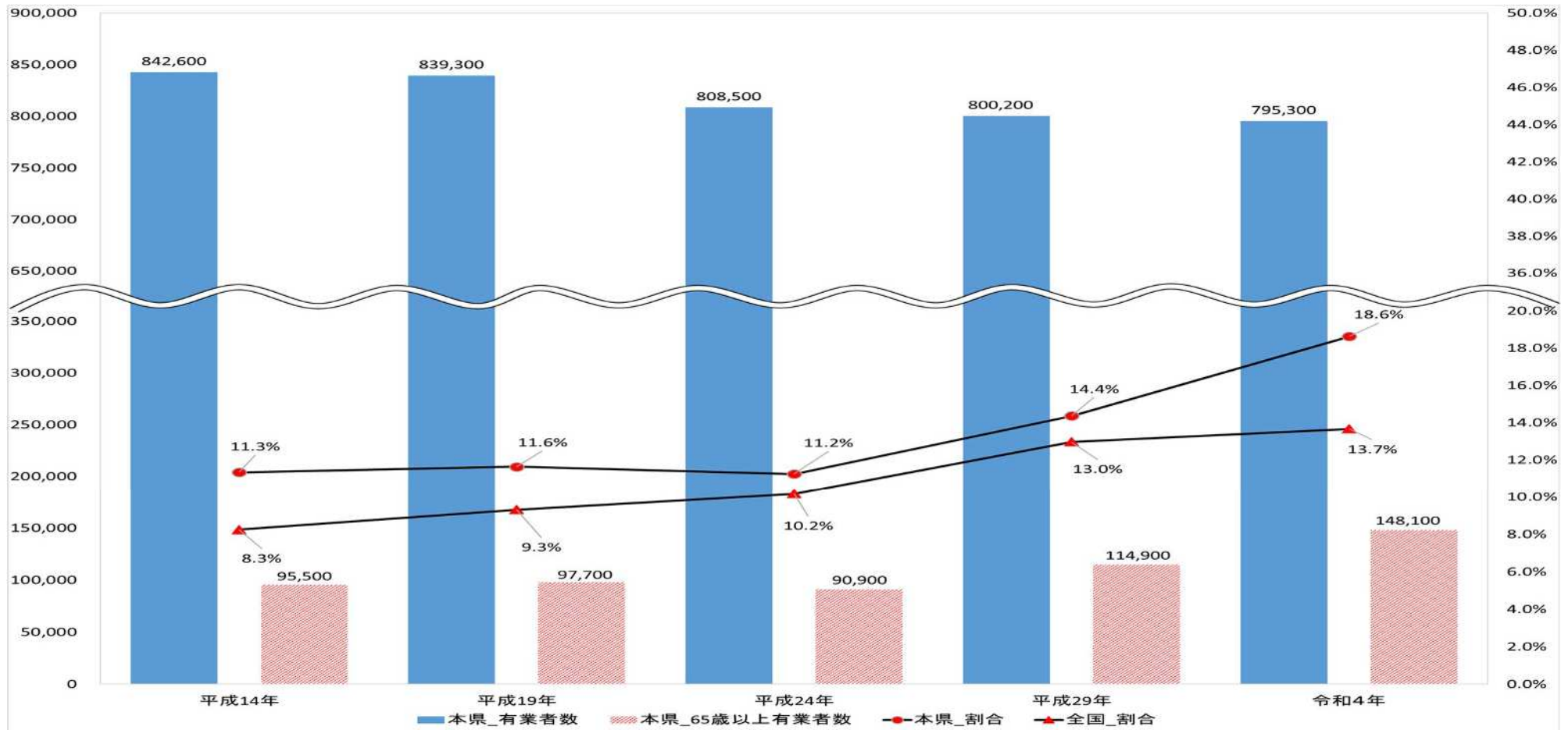


雇用形態の割合は、男女ともに全国と同程度  
女性は、男性に比べ、パート・アルバイトの割合が高い

### 3. 経済の動向 (4) 雇用・賃金

#### ウ 有業者に占める高齢者の比率

(資料:総務省「就業構造基本調査」)

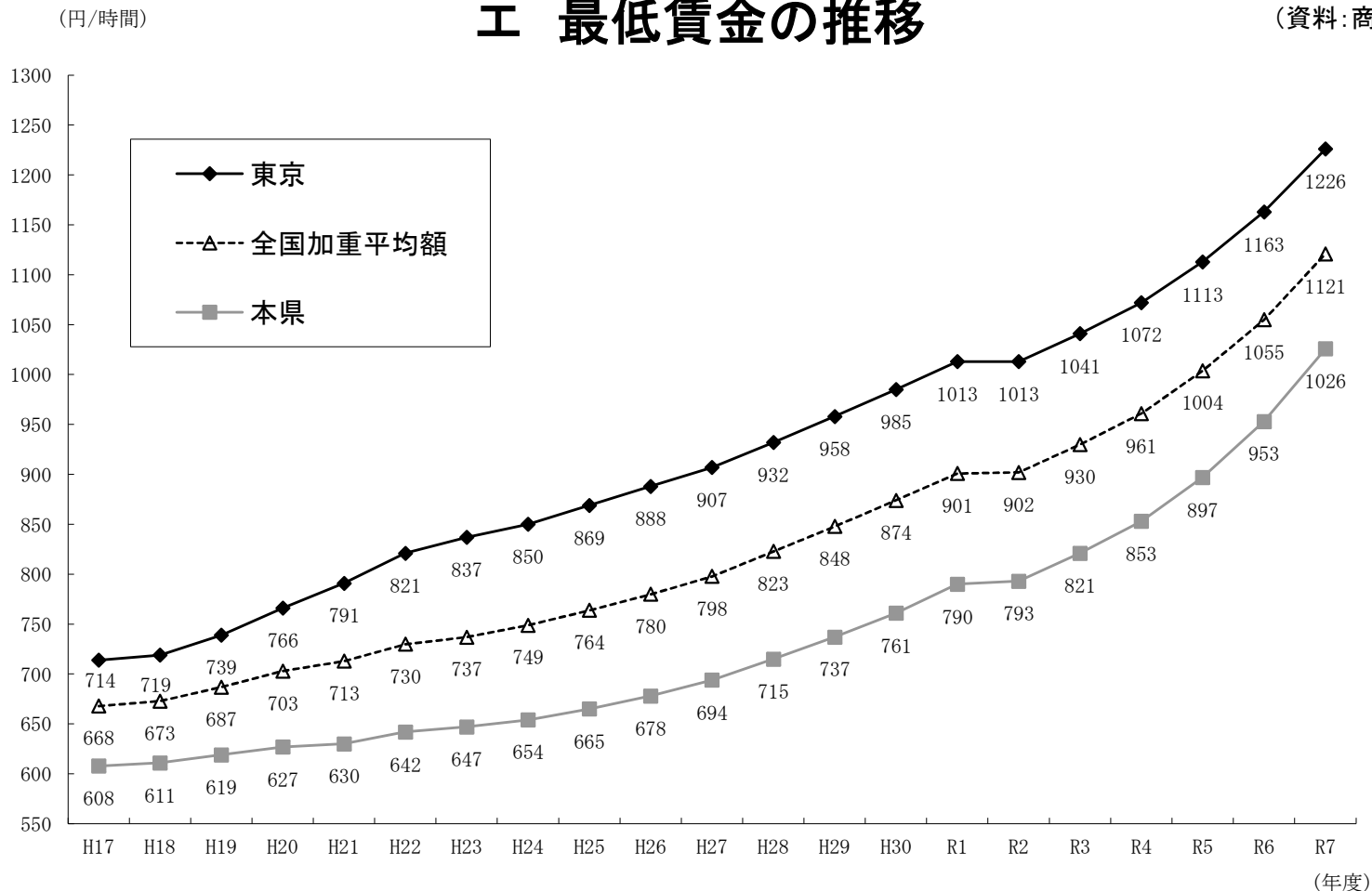


本県における令和4年の有業者のうち、65歳以上の有業者は約14.8万人で18.6%を占めており、全国平均の比率を上回っている。

### 3. 経済の動向 (4) 雇用・賃金

#### 工 最低賃金の推移

(資料: 商工労働水産部資料)

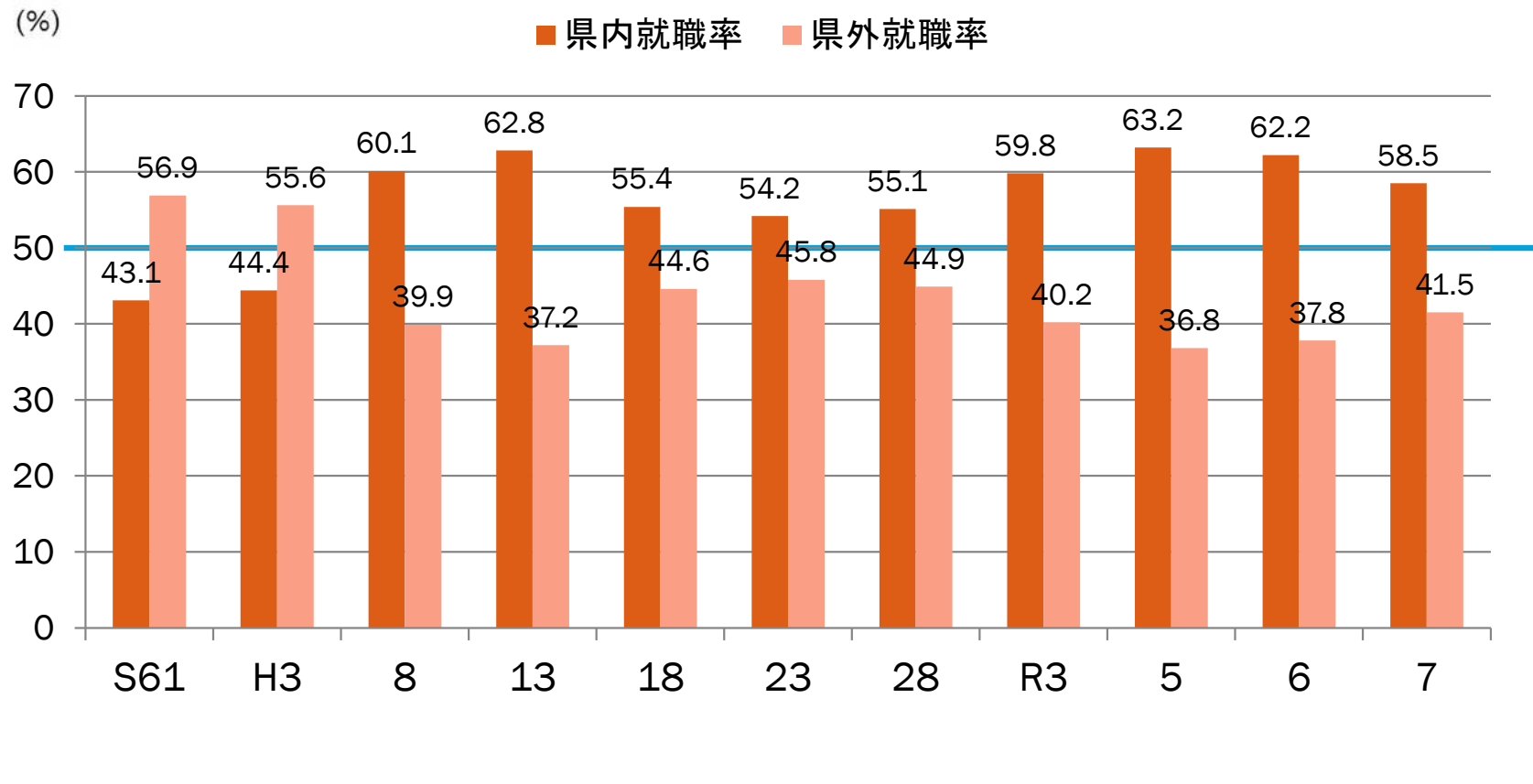


**最低賃金は上昇傾向**  
令和7年度において、本県と全国（加重平均額）との差額は95円、  
全国最高額の東京都（1,226円）との差額は200円となっている。

### 3. 経済の動向 (4) 雇用・賃金

#### 才 高等学校卒業者の県内・県外就職率

(資料: 県総合政策部「学校基本統計(学校基本調査報告書)」)



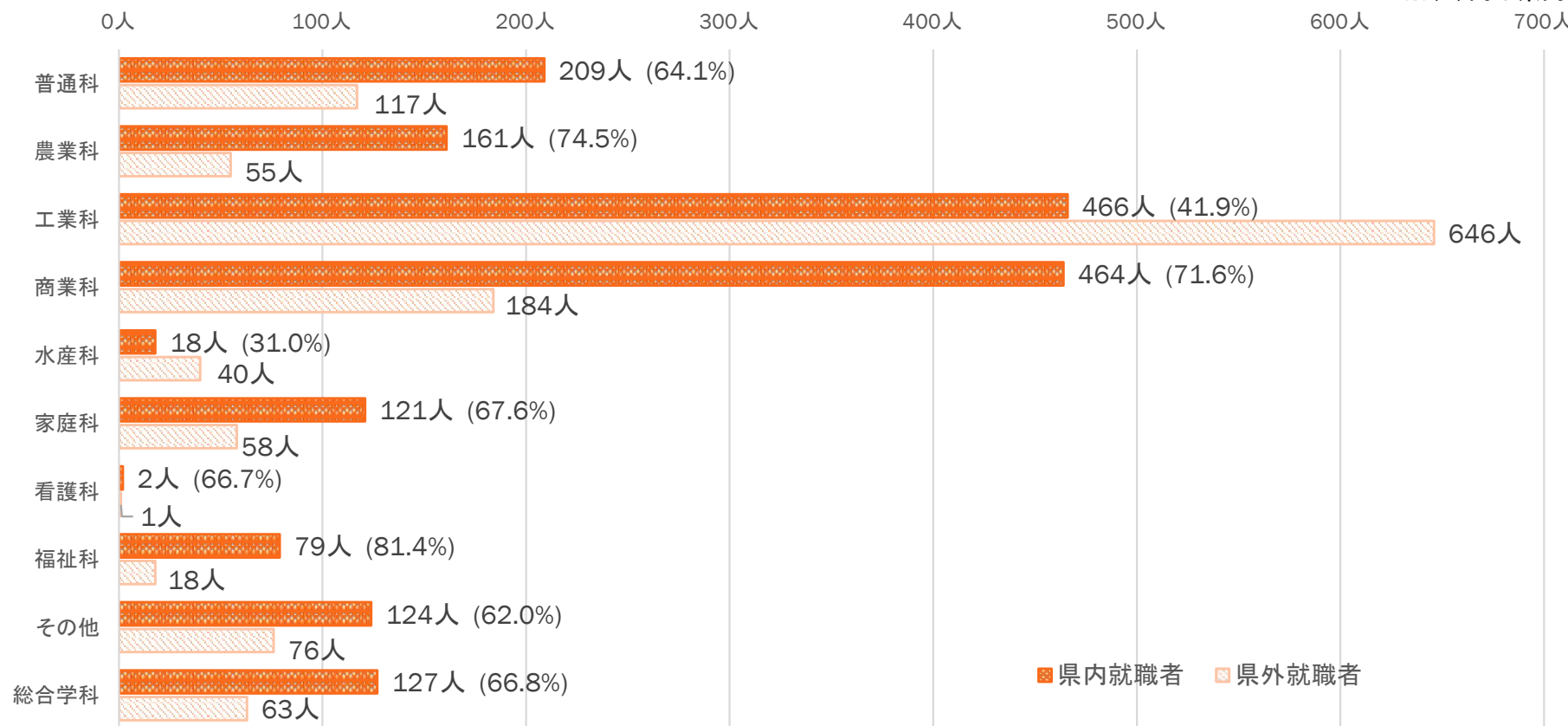
県内就職率 (R7.3卒業生) は58.5%

⇒ 高卒就職者の約2人に1人は県外へ就職

### 3. 経済の動向 (4) 雇用・賃金

#### 力 高等学校卒業者の学科別就職者数

※( )内は県内就職率



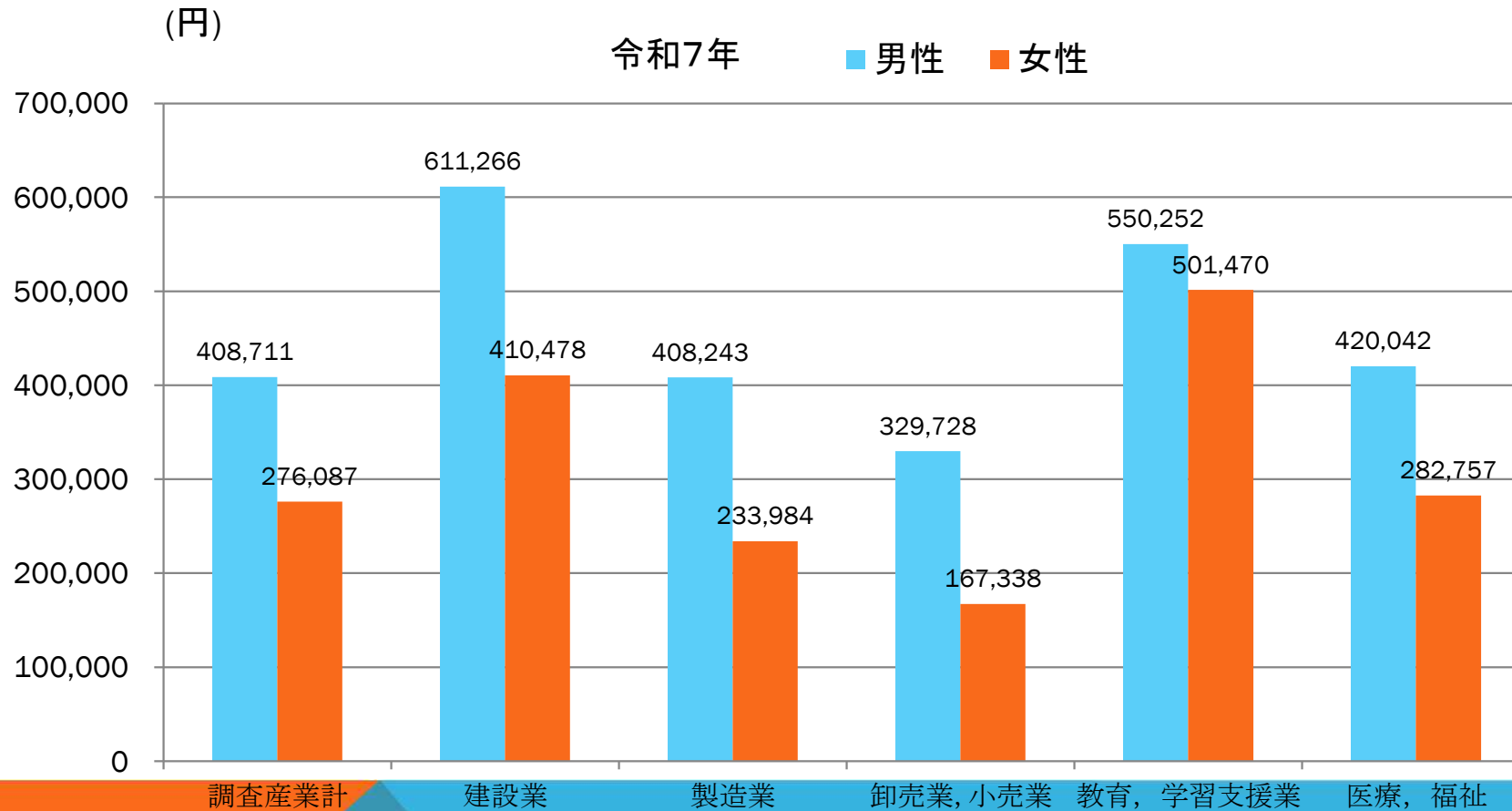
(資料: 県総合政策部「県教育統計調査(卒業後の状況調査付帯調査)」)

令和7年度における本県の就職者については、県内就職者が58.5%を占めているが、学科別就職者では工業科、水産科は県外就職者数が県内就職者数を上回り、県外就職率：工業科58.1%、水産科69.0%となっている。

### 3. 経済の動向 (4) 雇用・賃金

#### キ 常用労働者1人平均月間現金給与総額 ～男女別～

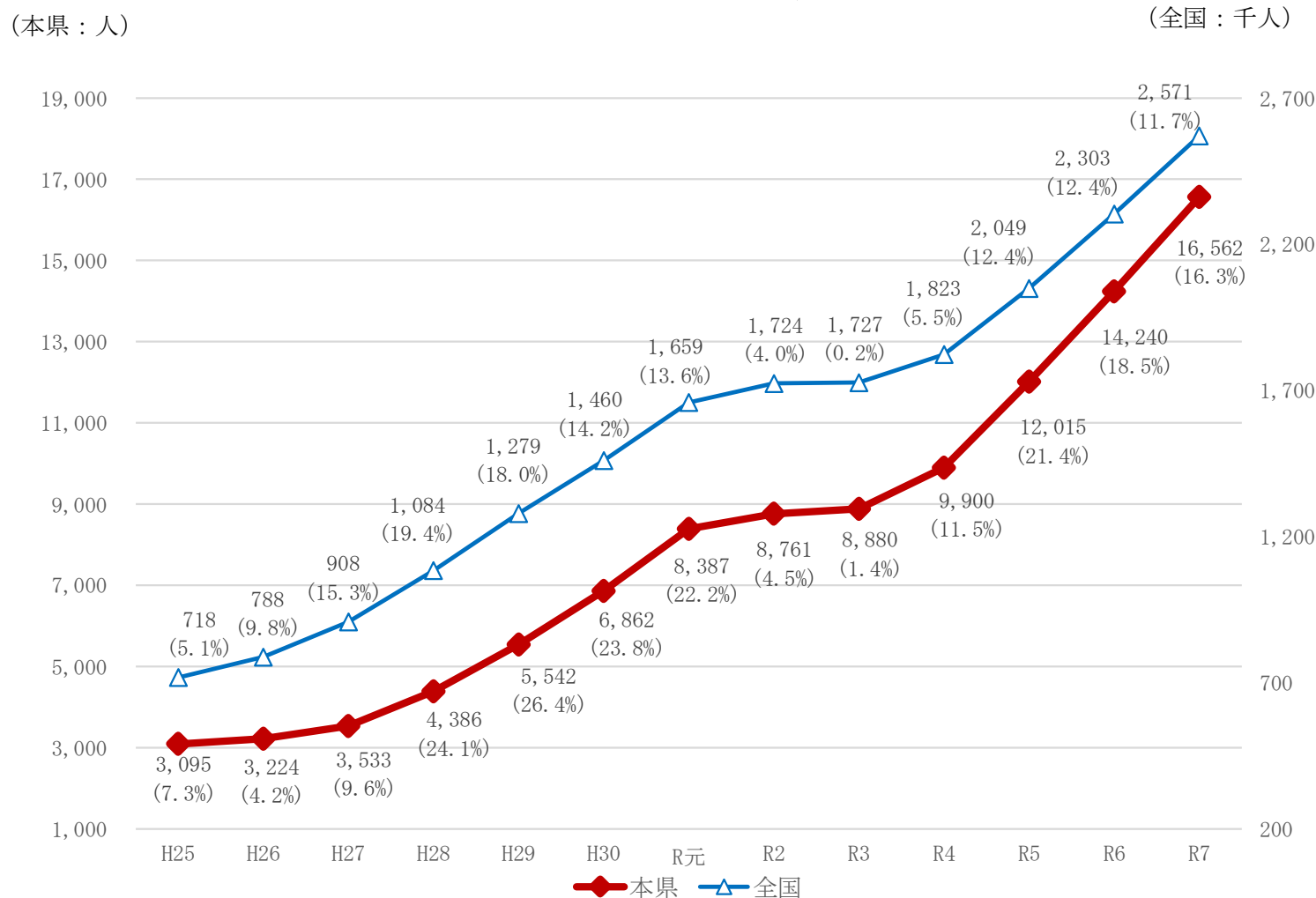
(資料:毎月勤労統計調査地方調査結果)



現金給与総額は、男性に比べ女性の方が少ない。

# 3. 経済の動向 (5) 外国人労働者の状況

## ア 外国人労働者数の推移



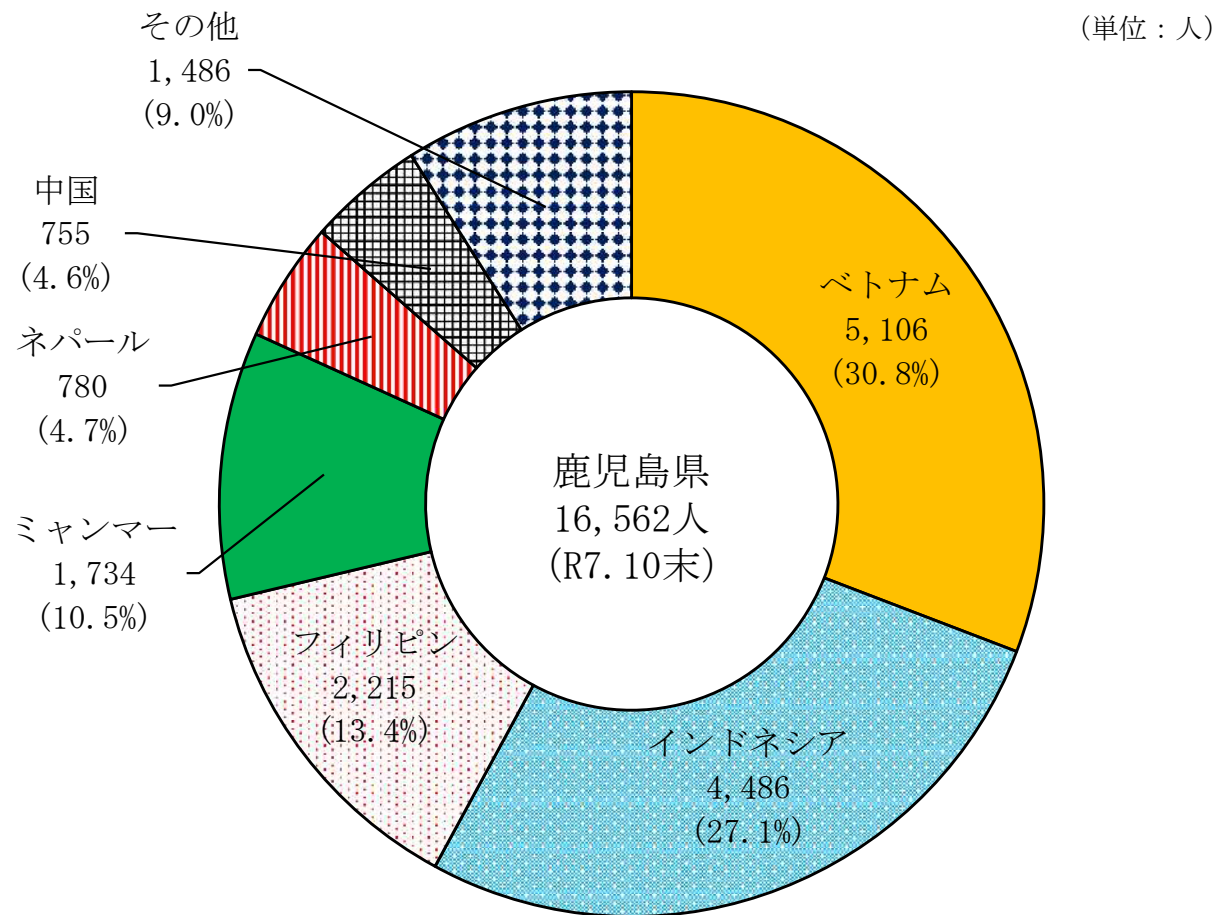
※( )内の数字は対前年増加率。

資料:鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末時点)

**本県における外国人労働者数は年々増加している。  
特に、平成28年以降の対前年増加率は、全国平均を上回っている。**

### 3. 経済の動向 (5) 外国人労働者の状況

#### イ 国籍別外国人労働者の状況

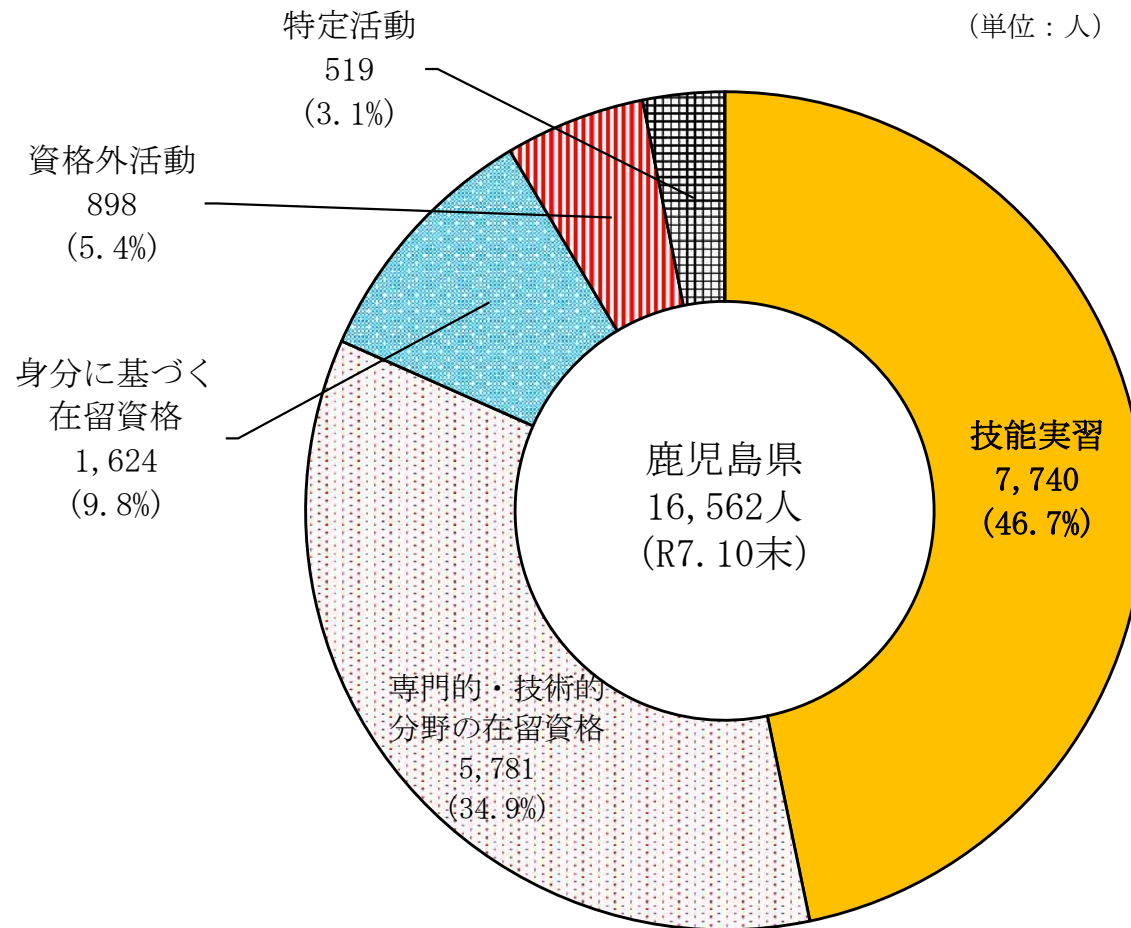


資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」

国籍別にみると、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ミャンマーの順に多く、この4か国で全体の約8割を占めている。

### 3. 経済の動向 (5) 外国人労働者の状況

#### ウ 在留資格別外国人労働者の状況

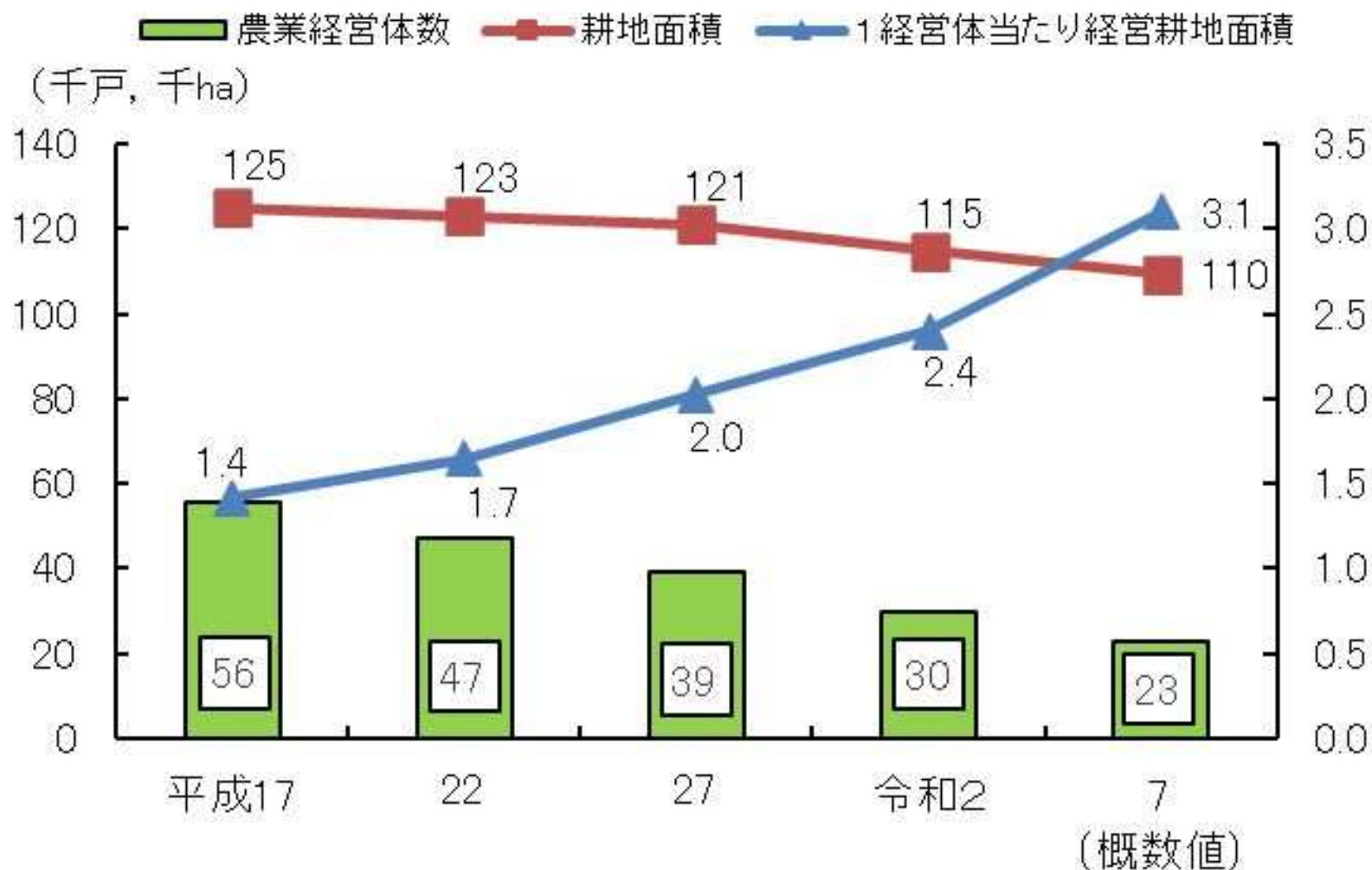


資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」

在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く、全体の約5割を占めている。

## 4. 個別産業の動向 (1) 農業

### ア 農業経営体数と耕地面積, 1経営体当たり経営耕地面積の推移

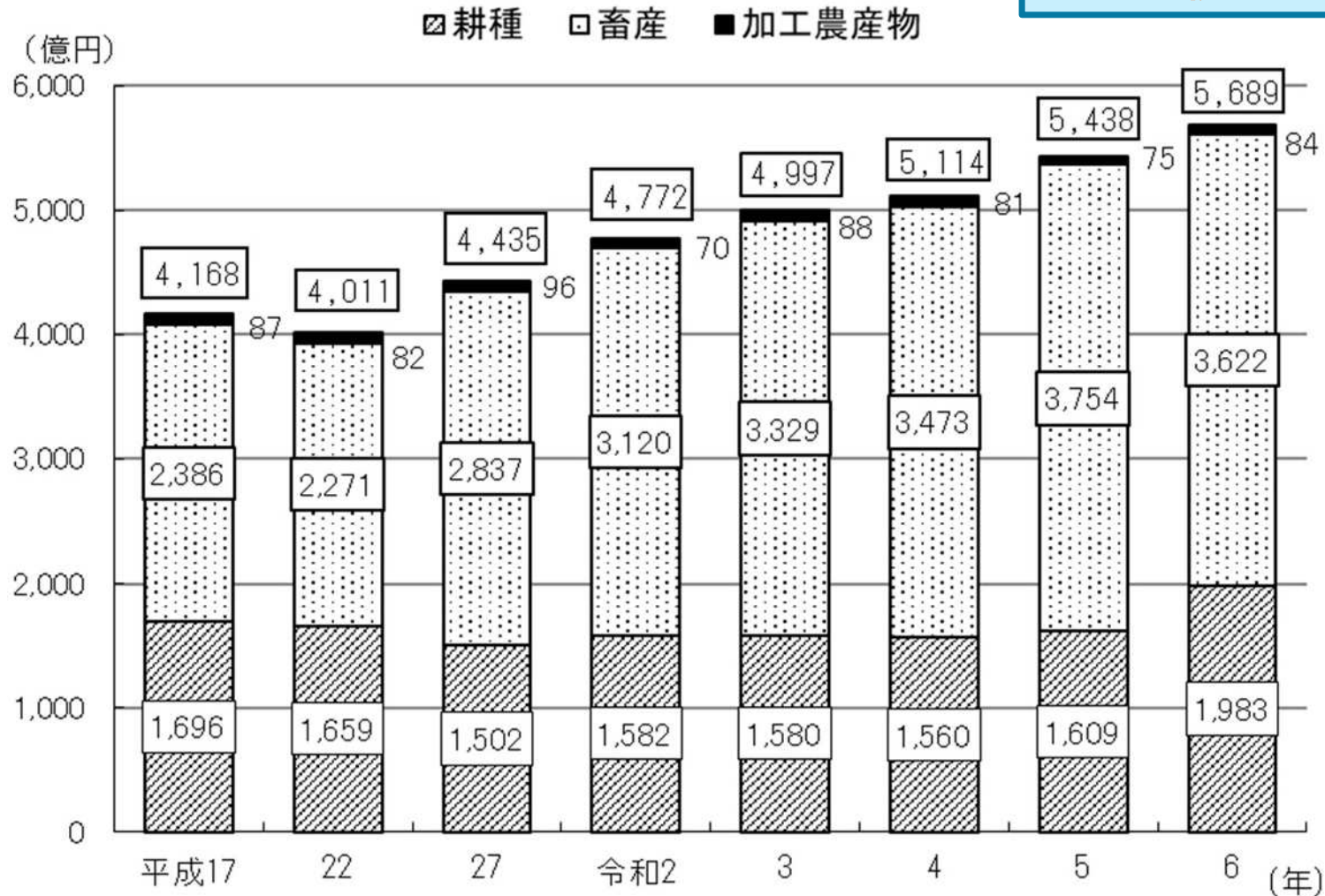


農業経営体数が減少する一方で、農地集積により経営の規模拡大が進んでいる。

# 4. 個別産業の動向 (1) 農業

## イ 農業産出額の推移

8年連続で全国第2位



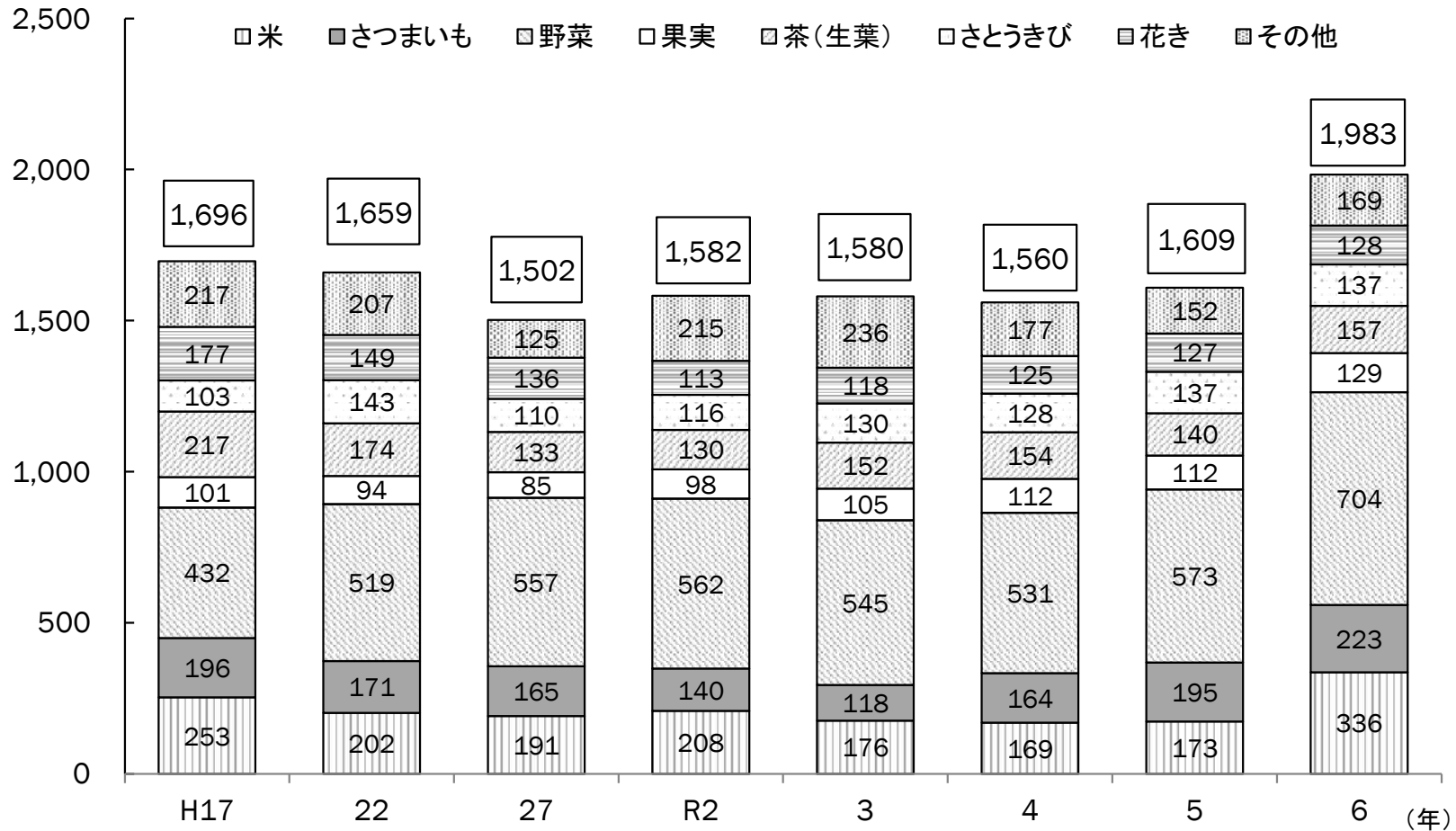
農業産出額は、5,689億円で全国第2位（第1位 北海道, 第3位 茨城県）

⇒ 日本を代表する食料供給基地

本県の農業産出額のうち、約6割を肉用牛、鶏などの畜産部門が占める。 24

# 4. 個別産業の動向 (1) 農業

## ウ 農業生産の動き(耕種部門)

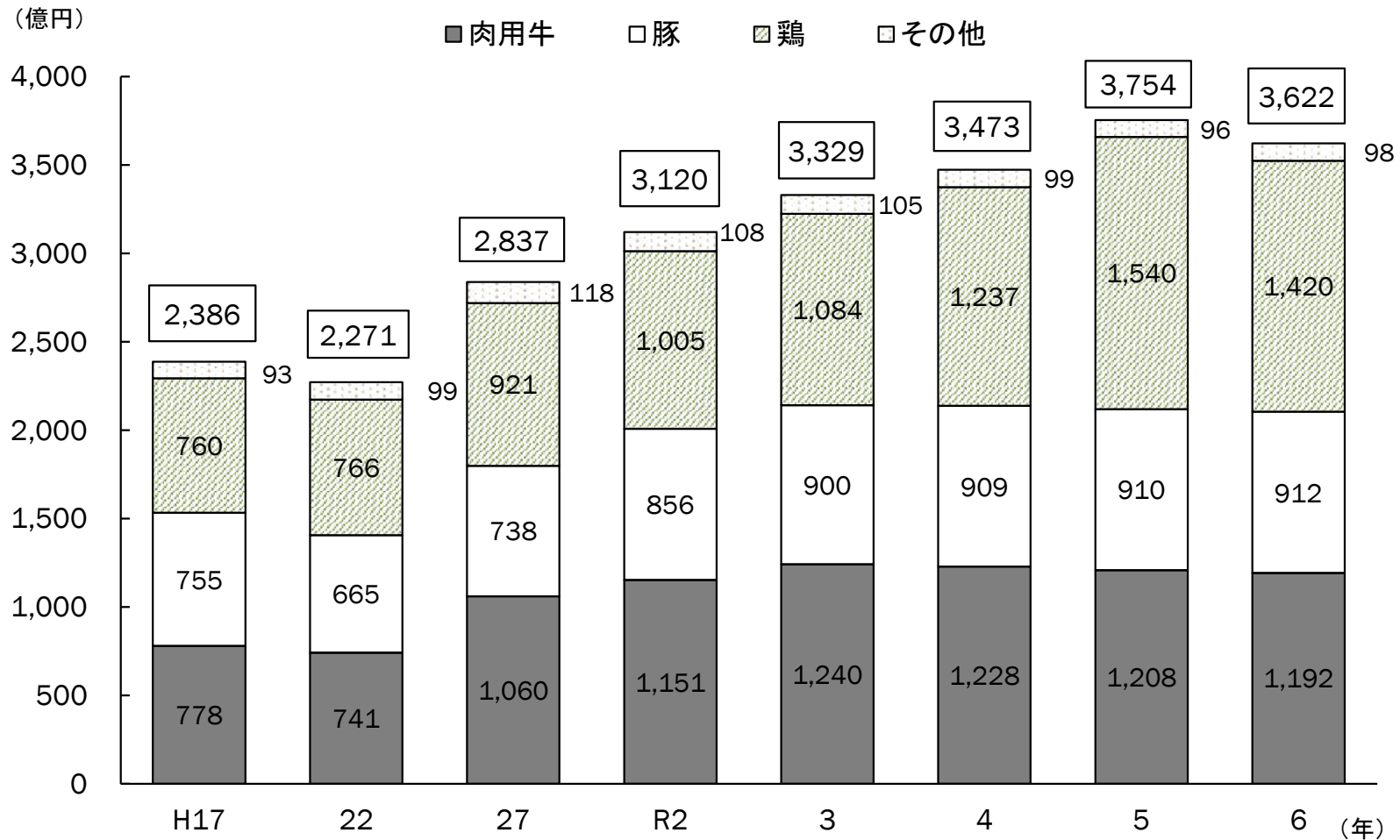


資料:農林水産省「生産農業所得統計」

耕種部門は1,983億円となっており、対前年比は123%である。

# 4. 個別産業の動向 (1) 農業

## エ 農業生産の動き(畜産部門)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

畜産部門は3, 622億円となっており、対前年比は96%である。

## 4. 個別産業の動向 (1) 農業

### 才 飼養頭羽数

#### 肉用牛 飼養頭数

1位	北海道	545千頭
2位	鹿児島	360千頭(うち黒毛和種は全国1位)
3位	宮崎	248千頭

#### 豚飼養頭数

1位	鹿児島	1,200千頭
2位	北海道	752千頭
3位	宮崎	722千頭

#### ブロイラー 飼養羽数

1位	鹿児島	32,003千羽
2位	宮崎	28,155千羽
3位	岩手	23,604千羽

資料：農林水産省「畜産統計」

(肉用牛：令和7年2月1日時点, 豚・ブロイラー：令和6年2月1日時点)

本県は、全国有数の畜産県

# 4. 個別産業の動向 (1) 農業

## カ かごしまブランド(1)

### 「かごしまブランド」確立運動

県では、鹿児島島の強みを生かせる農畜産物を「かごしまブランド産品」として指定し、これらをしっかりつくる産地づくりとこれらの魅力をしっかり伝える販売促進活動を展開しています。

なお、一定の基準を満たした生産者団体等を「かごしまブランド団体」として認定しています。



かごしまブランド

かごしまブランドマーク

### かごしまブランド産品

- ・生産量が全国トップクラスであること
- ・品質の評価が卸売市場関係者等から高いこと
- ・品種が県の育成種などオリジナルであること
- ・GI産品など、品質等の特性が地域と結びついていること



いずれかの要件に該当する農畜産物を「かごしまブランド産品」として指定

### かごしまブランド産品一覧

区分	かごしまブランド産品名	
野菜	かごしまの	かぼちゃ、ピーマン、きゅうり、にがうり、オクラ、いちご、なす、トマト、ミニトマト、青パパイア、そらまめ、実えんどう、スナップえんどう、さやいんげん、さやえんどう、ぼれいしょ、さつまいも、ごぼう、にんじん、さといも、だいこん、らっきょう、根深ねぎ、はくさい、キャベツ、ブロッコリー、こまつな
	GI産品	辺塚だいたい、桜島小みかん
花き	かごしまの	キク、ユリ、レザーリーフファン、グラジオラス、ソリダゴ
果物	かごしまの	たんかん、きんかん、大将季、紅甘夏、マンゴー、パッションフルーツ
	GI産品	辺塚だいたい、桜島小みかん
お茶	かごしま茶	
牛肉	鹿児島黒牛 (GI)	
豚肉	かごしま黒豚	
鶏肉	かごしま地鶏	
米	かごしまの米	

資料：農政部

# 4. 個別産業の動向 (1) 農業

## カ かごしまブランド(2)

R8年1月末現在

### かごしまブランド団体

安心・安全

かごしまの農林水産物認証制度 (K-GAP) 等に基づく認証を受けていること(野菜・果樹・茶)

定時

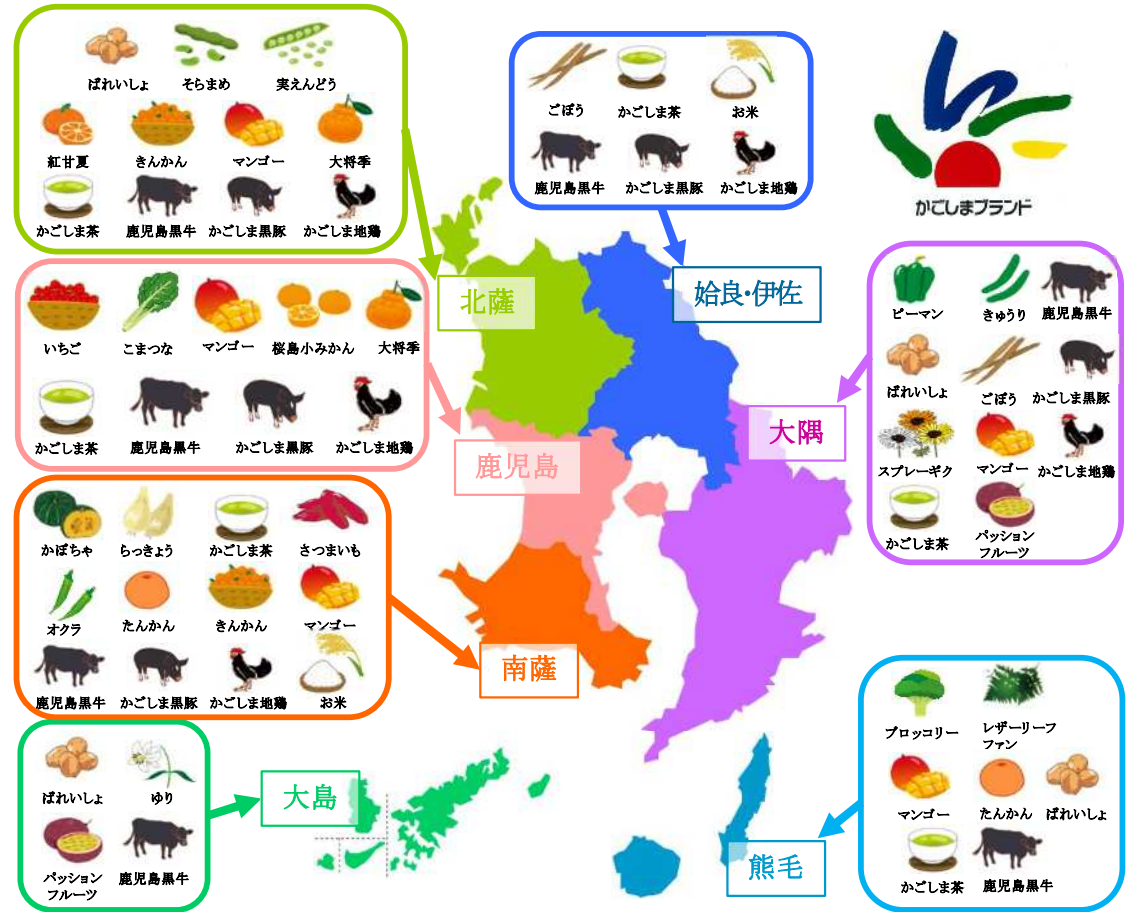
指導体制や集出荷体制, 検査体制が整備され, 市場や実需者に対し計画的に出荷されていること

定量

市場や実需者が求める出荷量に対して, 安定した出荷がされていること

定質

品質が高位平準化され, 市場や実需者が求める一定の品質で安定した出荷がされていること



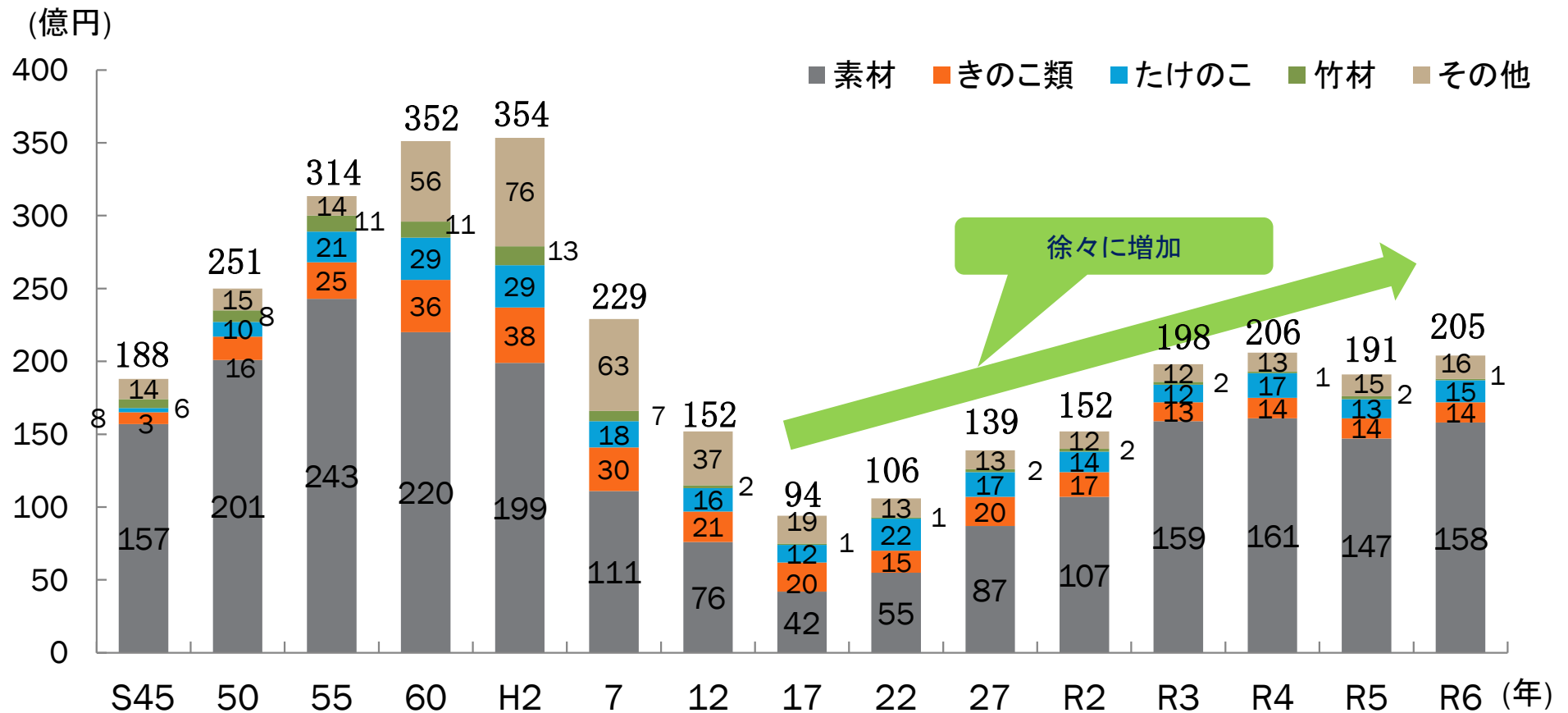
「安心・安全, 定時・定量・定質」の全ての要件を満たす団体を「かごしまブランド団体」として認定

本県の特徴である広大な畑地や温暖な気候を生かして, 安心・安全で品質の良い農畜産物を安定的に生産・出荷できるかごしまブランドの産地を育成

# 4. 個別産業の動向 (2) 林業

## ア 林産物生産額の推移

(資料: 環境林務部「県森林・林業統計」)



林産物生産額は平成2年をピークに減少していたが、近年は、素材生産量の増加に伴い、増加傾向にある。

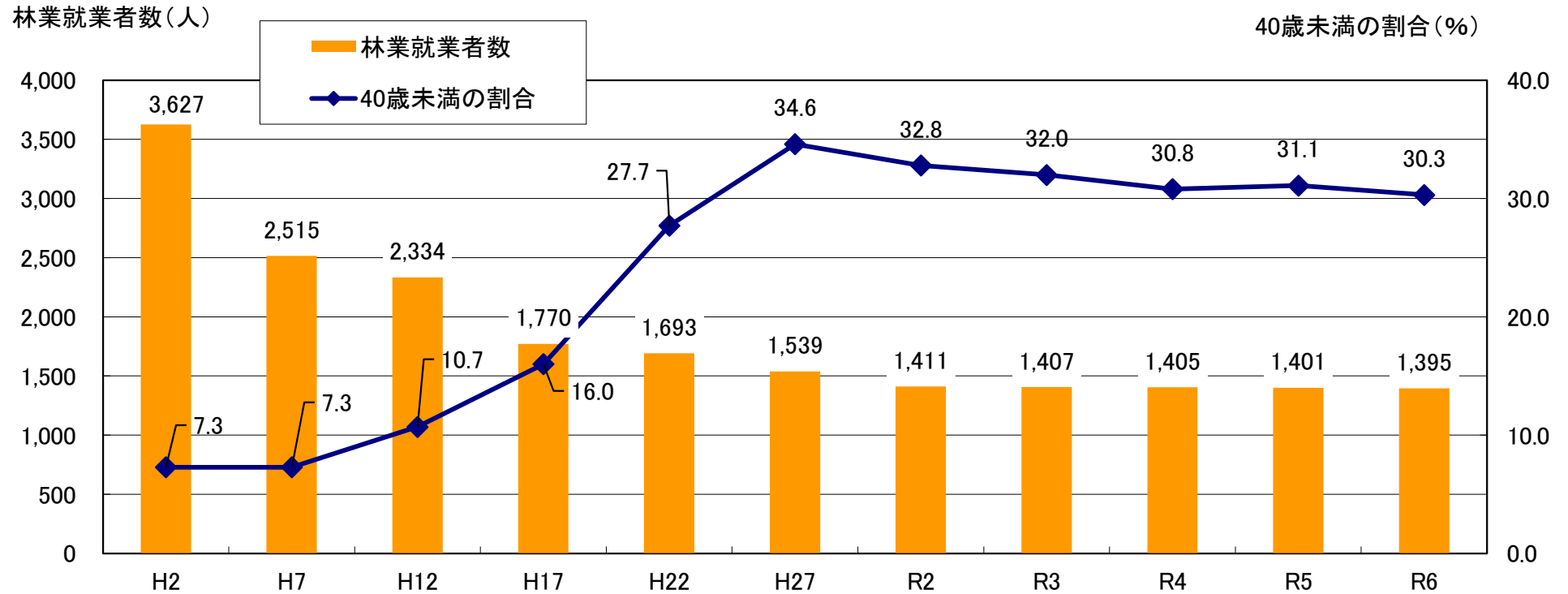
平成17年：9,397百万円 ⇒ 令和6年：20,454百万円（約2倍）

（製材需要のほか、木材輸出や木質バイオマス利用等の新たな需要の増）

## 4. 個別産業の動向 (2) 林業

### イ 林業就業者数の推移

(資料:環境林務部資料)



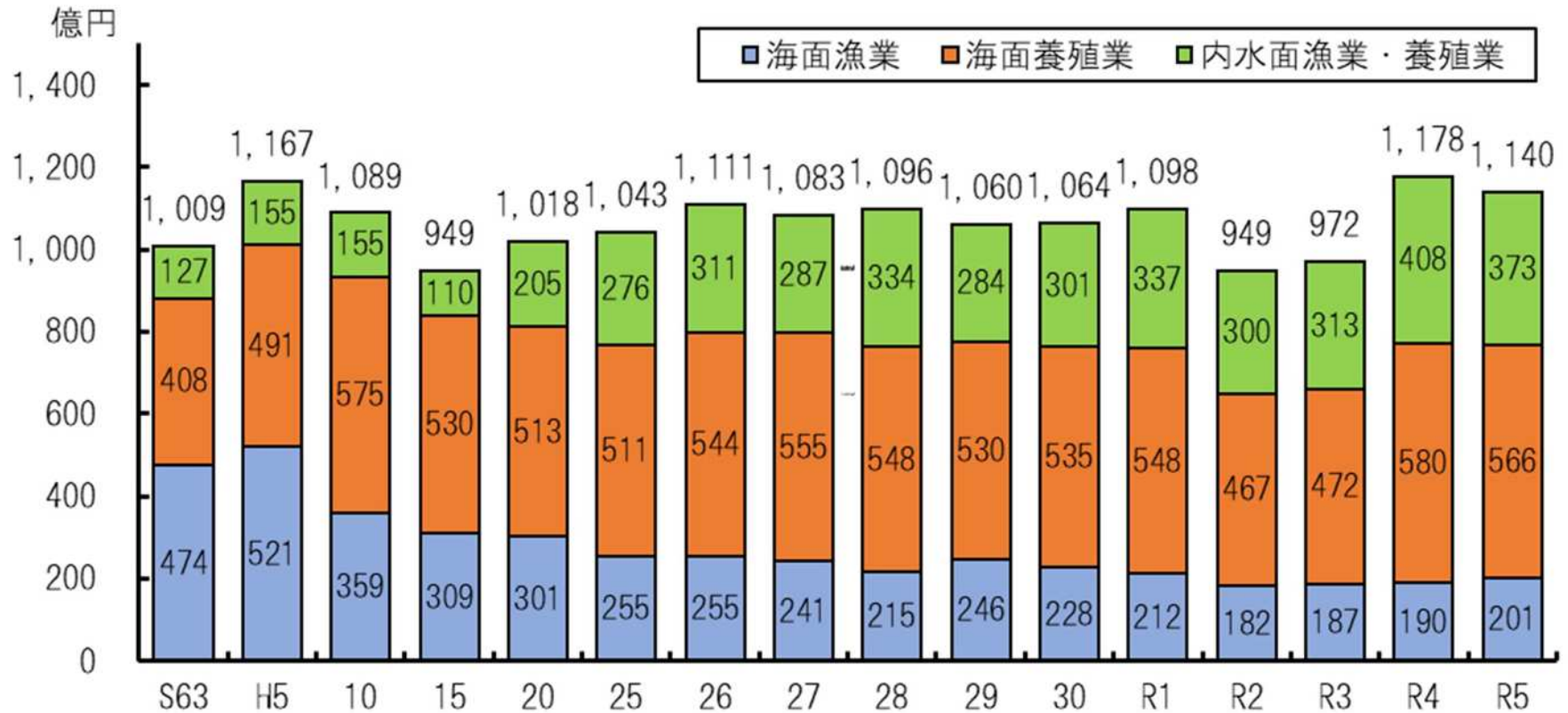
(注) 40歳未満の割合は、森林組合林業技能者の年齢構成による。

林業就業者は、近年は緩やかな減少傾向で推移しており、40歳未満の割合は3割程度となっている。

# 4. 個別産業の動向 (3) 水産業

## ア 漁業産出額の推移

(資料: 農林水産省「漁業産出額」, ただし内水面は県水産振興課調べ)



漁業産出額（海面・内水面合計）は、近年1,000億円前後で推移

【海面漁業】 S63：474億円 ⇒ R5：201億円 と約60%減

【海面養殖業】 S63：408億円 ⇒ R5：566億円 と約38%増

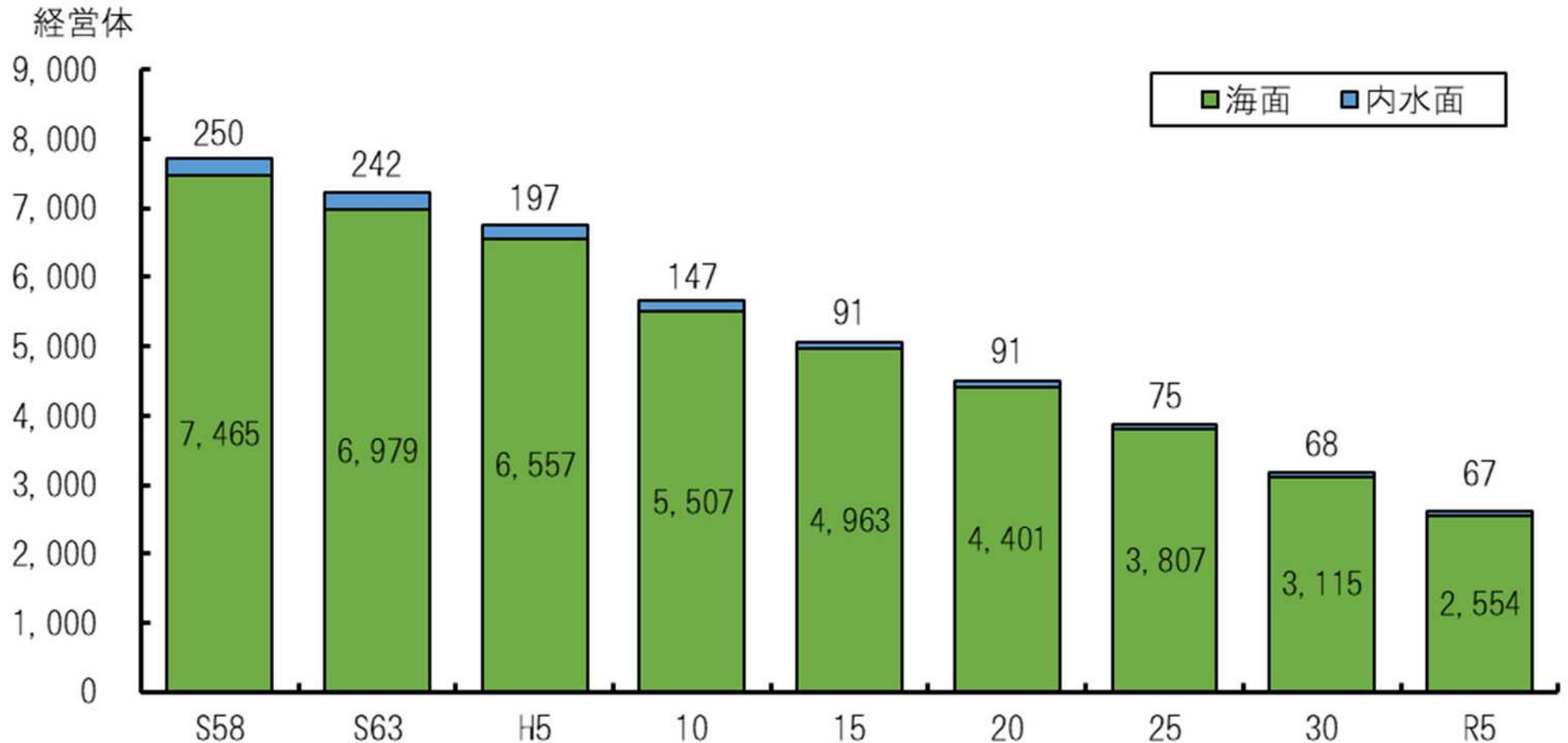
【内水面漁業・養殖業】 S63：127億円 ⇒ R5：373億円 と約193%増

※海面養殖は「ブリ・カンパチ」、内水面養殖は「うなぎ」が主

## 4. 個別産業の動向 (3) 水産業

### イ 漁業経営体数の推移

(資料: 農林水産省「漁業センサス」)



漁業経営体数は年々減少しており、令和5年は昭和58年の約3割まで減少

# 4. 個別産業の動向 (3) 水産業

## ウ かごしま旬のさかな(18種類)

(資料:商工労働水産部資料)

春



マダイ



カツオ



トビウオ



アオリイカ

夏



キビナゴ



マダコ



トコブシ



ウナギ

秋



カンパチ



バショウカジキ



サバ



アサヒガニ



ツキヒガイ

冬



ブリ



マイワシ



カサゴ



クルマエビ



イセエビ

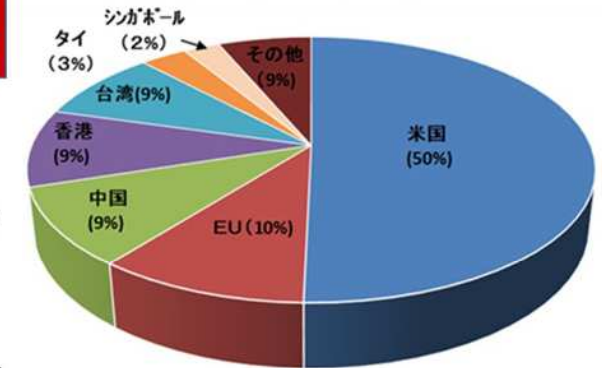
季節ごとの旬の味に着目した魚介類を選定  
県内外にPRし、本県産水産物の消費拡大と魚食普及を推進

# 4. 個別産業の動向等 (4) 県産農林水産物の輸出額の推移等

## 県産農林水産物の輸出額の推移



## 国・地域別の輸出割合 (令和6年度)



## 品目別の輸出の状況 (令和6年度)

畜産物：米国、EU、台湾向けの牛肉を中心に約176億円

農産物：米国やEU向けの抹茶やアジア向けのさつまいもを中心に約74億円

林産物：中国向けの丸太を中心に約47億円

水産物：米国、香港、タイ向けの養殖ブリを中心に約174億円

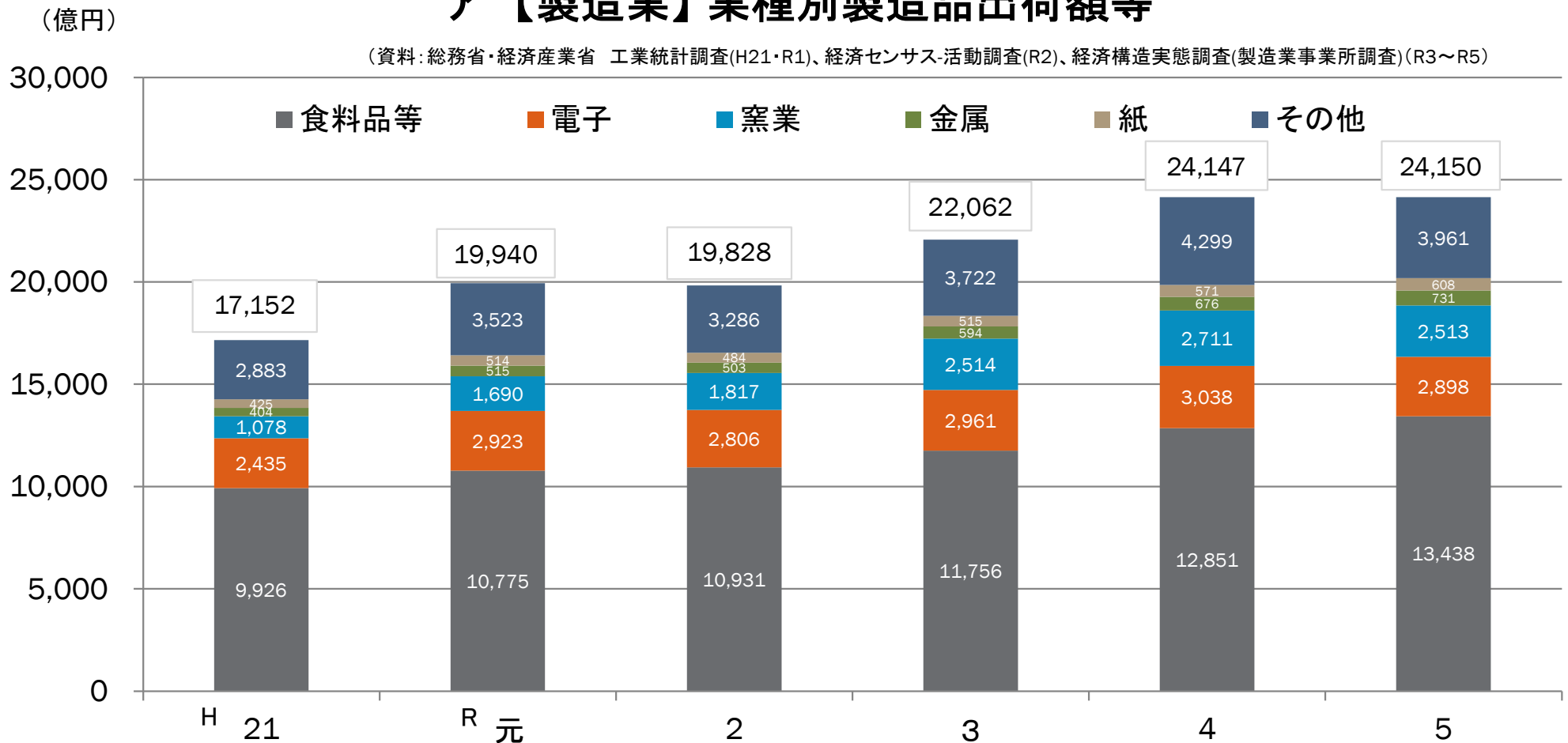
※県産農林水産物を輸出している団体等(経済連, JA, 関連団体, 輸出業者等)に聞き取り調査を行い、回答があったものについて取りまとめているため、県産農林水産物全ての輸出額ではない。

令和6年度の県産農林水産物の輸出額は約471億円

# 4. 個別産業の動向 (5) 商工業

## ア 【製造業】業種別製造品出荷額等

(資料: 総務省・経済産業省 工業統計調査(H21・R1)、経済センサス-活動調査(R2)、経済構造実態調査(製造業事業所調査)(R3~R5))



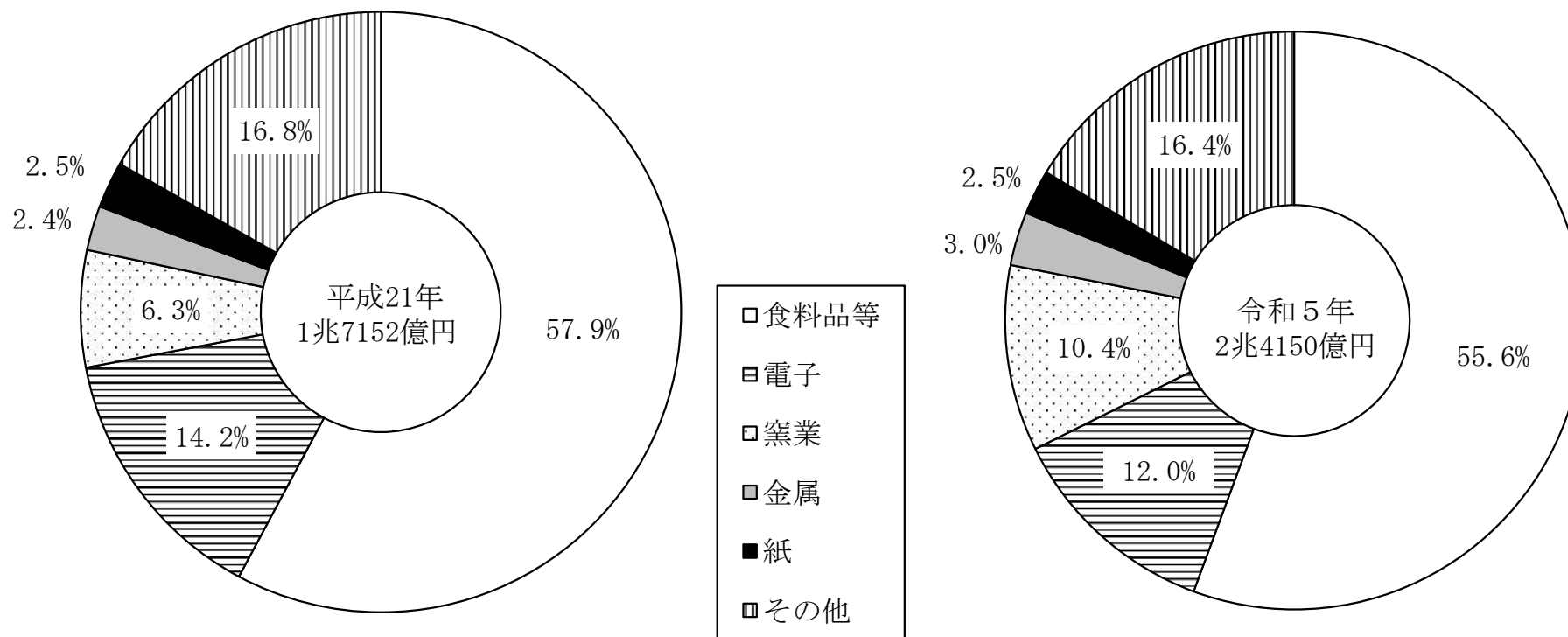
※工業統計調査, 経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査(製造業事業所調査)は、集計範囲等が異なることから、単純な時系列比較ができない。

リーマンショック後の平成21年は1兆7千億円台であった。  
しかし、その後の景気回復基調を受けて上昇を続け、近年は2兆4千億円台に推移している。

## 4. 個別産業の動向 (5) 商工業

### イ 【製造業】 製造品出荷額等の構成比(H21年とR5年の比較)

(資料:総務省・経済産業省 工業統計調査(H21)、経済構造実態調査(製造業事業所調査)(R5))



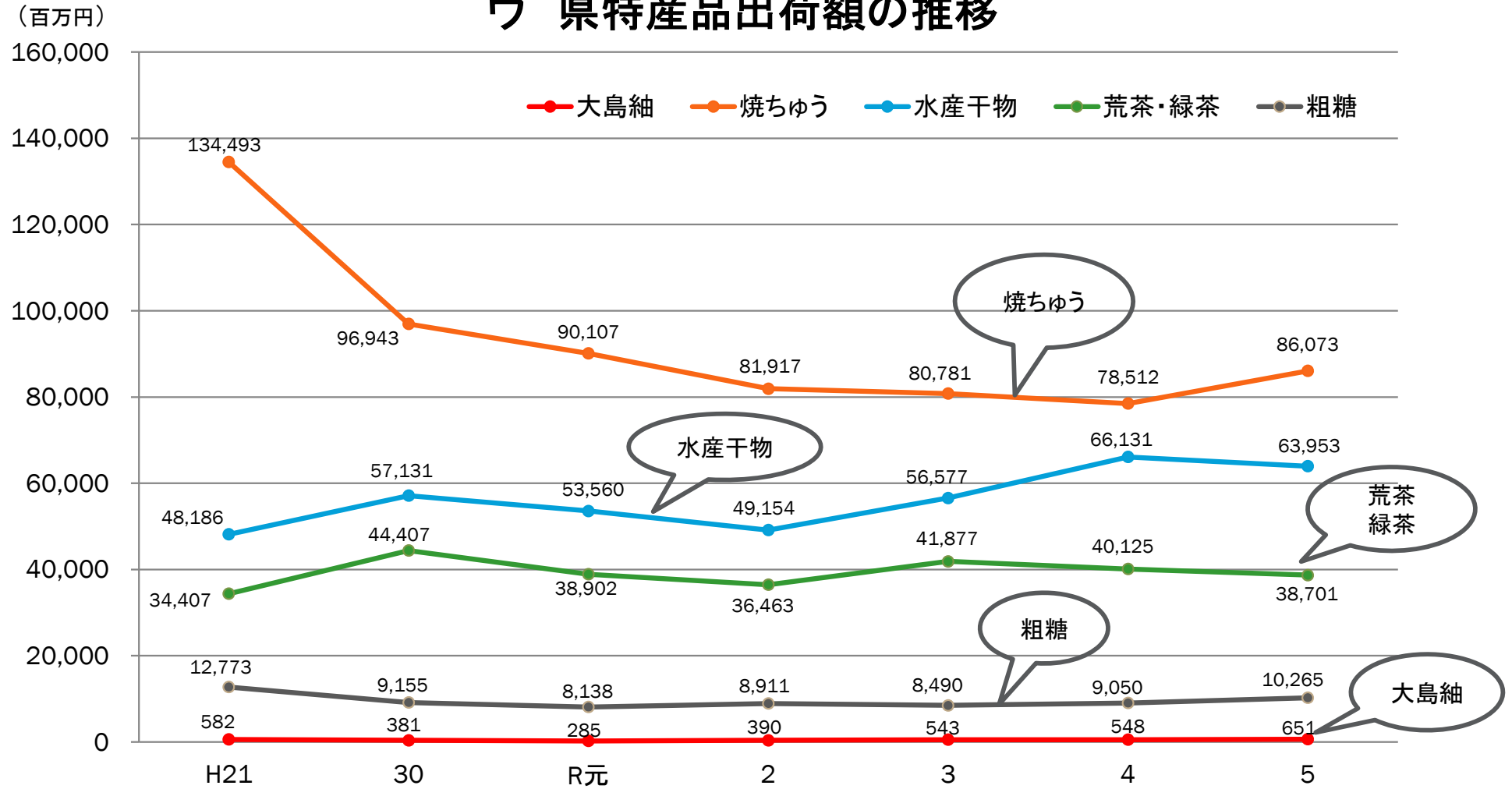
※工業統計調査と経済構造実態調査(製造業事業所調査)は集計範囲等が異なることから、単純な時系列比較ができない。

本県製造品出荷額等の構成比は、食料品等、電子、窯業の3業種で全体の約8割(78%)を占めている。

特に食料品等(食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業)の比率が高い。

## 4. 個別産業の動向 (5) 商工業

### ウ 県特産品出荷額の推移



資料：総務省・経済産業省 工業統計調査 (H21, H30, R元), 経済センサス-活動調査 (R2), 経済構造実態調査 (R3, R4, R5)  
 ※工業統計調査, 経済センサス-活動調査, 経済構造実態調査は集計範囲等が異なることから, 単純な時系列比較ができない。

焼ちゅうは、年々減少傾向にあったが、令和5年は増加に転じた。  
 令和5年の水産干物及び荒茶・緑茶は前年より減少、粗糖及び大島紬は前年より増加した。

# 4. 個別産業の動向 (5) 商工業

## エ 再生可能エネルギーの導入状況

(資料: 商工労働水産部資料)

(単位…発電:kW 熱利用, 燃料製造:kL)

区分	導入実績		2023年度に 対する増減 ②-①	ビジョン目標		2023年度末に対する伸び率		
	2023年度末 ①	2024年度末 ②		2030年度末 容量 ③	目標に 対する現状 ②/③	2024年度末 ②/①	ビジョン目標 (2030年度) ③/①	
発電	太陽光	2,521,360	2,591,821	70,461	2,980,000	87.0%	1.0倍	1.2倍
	風力	221,888	221,888	0	715,000	31.0%	1.0倍	3.2倍
	水力	264,575	266,205	1,630	292,000	91.2%	1.0倍	1.1倍
	うち, 小水力	13,465	14,895	1,430	41,000	36.3%	1.1倍	3.0倍
	地熱	67,120	67,120	0	71,000	94.5%	1.0倍	1.1倍
	うち, バイナリー	7,120	7,120	0	11,000	64.7%	1.0倍	1.5倍
	バイオマス	143,625	143,670	45	149,000	96.4%	1.0倍	1.0倍
	海洋エネルギー	0	0	0	数例導入	-		-
小計	3,218,568	3,290,704	72,136	4,207,000	78.2%	1.0倍	1.3倍	
熱利用	太陽熱	44,310	44,371	61	52,000	85.3%	1.0倍	1.2倍
	バイオマス熱	114,174	125,700	11,526	149,000	84.4%	1.1倍	1.3倍
	温泉熱	±0	±0	-	導入事例の増	-		-
	地中熱	291	291	0	460	63.3%	1.0倍	1.6倍
小計	158,775	170,362	11,587	201,460	84.6%	1.1倍	1.3倍	
バイオマス燃料製造	65	58	-7	190	30.5%	0.9倍	2.9倍	

(注) 太陽光発電は, 固定価格買取制度(FIT制度)・FIP制度による設備認定を受けている施設のみ。その他発電(風力, 水力, 地熱, バイオマス)は, 固定価格買取制度(FIT制度)・FIP制度による設備認定を受けていない施設(九州電力株の発電所等)を含む。

2023年3月に「再生可能エネルギー導入ビジョン2023」を策定し, 目標として2023~2030年度の8年間の導入目標を設定している。本県は多様で豊かな再生可能エネルギー資源が存在しており, 特に太陽光発電の導入が進んでいる。

## 4. 個別産業の動向 (5) 商工業

### 才 商業の動向

(単位：人，億円，%)

区 分		卸 売 業				小 売 業			
		平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
事業所数		4,627	4,870	4,581	4,407	17,497	17,031	16,512	14,430
従業者数		35,735	36,417	35,505	35,172	100,959	103,319	103,730	95,425
年間商品販売額		21,735	22,500	27,961	23,744	13,592	14,606	16,530	15,292
従業者1人 当たり 販売額 (万円)	本県	6,082	6,178	7,875	6,751	1,346	1,414	1,594	1,603
	全国	9,564	9,070	11,075	10,414	1,551	1,590	1,896	1,833
	格差	63.6	68.1	71.1	64.8	86.8	88.9	84.1	87.5
1事業所 当たり 販売額 (万円)	本県	46,974	46,201	61,038	53,877	7,768	8,576	10,011	10,597
	全国	98,337	93,278	119,656	115,118	11,114	11,921	14,653	15,702
	格差	47.8	49.5	51.0	46.8	69.9	71.9	68.3	67.5

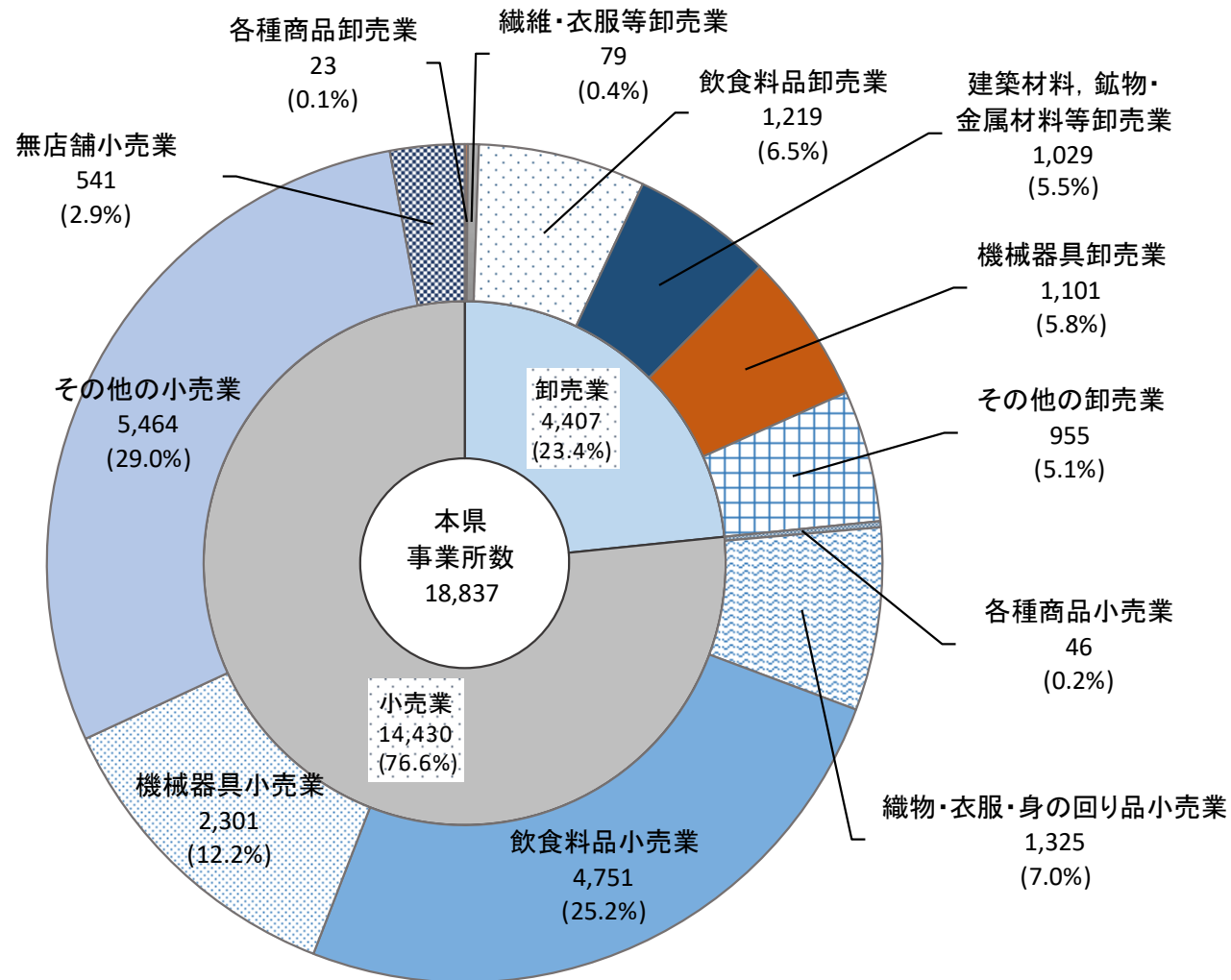
(注) 年間商品販売額は前年1年間の金額である。

(資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業・小売業に関する集計)」)

全国に比べ従業者1人当たり及び1事業所当たりの販売額が低い。

# 4. 個別産業の動向 (5) 商工業

## 力 業種別事業所数構成比



(資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業・小売業に関する集計)」)

卸売業、小売業ともに飲食料品業の割合が高い。